

平成 27 年 度
(2 0 1 5 年 度)

決 算 審 査 意 見 書

旭 川 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

旭 川 市 監 査 委 員

旭 監 第 31 号
平成28年9月1日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	長谷川 明 彦
旭川市監査委員	中 島 孝 志
旭川市監査委員	安 田 佳 正
旭川市監査委員	室 井 安 雄

平成27年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について審査したので，別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 概 要	1
(1) 審 査 の 対 象	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法	1
2 審 査 の 結 果	1
(1) 予算の編成方針及び執行状況.....	2
(2) 決算の概要	3
ア 決 算 規 模	3
イ 決 算 収 支	3
ウ 普通会計に関する財政指標等	5
エ む す び	8
(3) 一 般 会 計	10
ア 概 要	10
イ 歳 入	10
ウ 歳 出	27
(4) 特 別 会 計	44
ア 概 要	44
イ 歳 入	45
ウ 歳 出	46
国民健康保険事業特別会計	48
動物園事業特別会計	51
公共駐車場事業特別会計	53
育英事業特別会計	55
駅周辺開発事業特別会計	57
簡易水道事業特別会計	59
農業集落排水事業特別会計	60
介護保険事業特別会計	61
母子福祉資金等貸付事業特別会計	64
後期高齢者医療事業特別会計	66
(5) 実質収支に関する調書	68
(6) 財産に関する調書	68

付表1	平成27年度歳入歳出決算総括表	71
	(1) 総計決算額	71
	(2) 純計決算額	71
付表2	一般会計財源別年度比較表	72
	(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表	72
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	73
付表3	市税収入状況表	74
付表4	各会計款別歳入年度比較表	75
付表5	各会計款別歳出年度比較表	79
付表6	各会計歳出節別集計表	82
付表7	一般会計歳出性質別分類表	83
付表8	財政分析表	84

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
 - (3) 「―」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 3 構成比(%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成27年度 旭川市一般会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市駅周辺開発事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

平成28年7月11日から平成28年8月9日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

(1) 予算の編成方針及び執行状況

平成27年度予算編成時における本市の財政状況は、財政健全化に向けた取組によって人件費の削減や市債残高の減少、財政調整基金の増加など一定の効果を挙げてはきたものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少、扶助費の著しい増加や経費の高騰などが続き財政力指数は中核市の中でも最低水準を示すなど脆弱な財政構造が続いていた。

このため、予算編成では、厳しい財政事情を踏まえ事業の優先度や効果等を的確に見定めながら予算措置を行い、また、事業効果を最大限引き出すため、「安心して暮らせる地域づくり」「地域資源の活用」「魅力の発信と拠点性の発揮」を重点的に取り組む分野と定め優先的に財源配分を行い、限られた財源の効果的な運用を図ったところである。

当初予算については、厳しい状況にありながらも、一般会計では、扶助費の伸び等から、予算額は1,584億2,000万円で、前年度に比し1.4%の増、特別会計では、国民健康保険事業特別会計における共同事業拠出金の増額等により、予算額は863億6,808万円で、前年度に比し2.6%の増となるなど、予算総額は一般会計は3年連続で、また特別会計も6年連続で前年度を上回る結果となった。

なお、数次にわたる補正等の結果、最終的な予算額は一般会計1,667億2,599万円、特別会計878億3,336万円となり、両会計の合計では2,545億5,935万円で、前年度に比し48億5,522万円（1.9%）の増加となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正な事業実施」「部局間の連携と情報共有」「市民等との協働」を基本方針とし、職員が自らの役割と責任を自覚した上で、効果的かつ効率的な事業実施と財源確保の両面から検証を行いながら適正な予算執行に当たることとされたが、平成27年8月には、普通交付税算定に用いる数値の過少報告等により、当初予算比で14億8,000万円の一般財源の不足が見込まれたことから、執行内容の再点検が行われたところである。

歳入・歳出予算に係る一般会計及び特別会計別の執行状況は、次表のとおり、一般会計の執行率は、前年度に比し、歳入では94.5%で1.3ポイント、歳出では93.8%で0.6ポイントそれぞれ低下し、特別会計の執行率は、歳入では98.4%で3.2ポイント、歳出では97.7%で3.7ポイントそれぞれ上昇した。

予算の執行状況

(単位 %)

会計別	区分 年度	歳入		歳出	
		27	26	27	26
一般会計		94.5	95.8	93.8	94.4
特別会計		98.4	95.2	97.7	94.0
計		95.8	95.6	95.1	94.2

(2) 決算の概要

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は付表1のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

当年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額2,439億6,345万円（一般会計1,575億4,660万円、特別会計864億1,685万円）、歳出総額2,421億3,400万円（一般会計1,563億4,029万円、特別会計857億9,370万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,330億1,607万円、歳出総額2,277億9,429万円となっている。

決算規模の状況は次表のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計でみると、歳入で42億5,268万円（1.9%）、歳出で58億5,928万円（2.6%）それぞれ増加している。

決算規模の状況

					(単位 千円・%)		
種別	区分	決算額			対前年度増減率		
	年度	27	26	増減額	27	26	25
総計	歳入	243,963,457	238,803,116	5,160,341	2.2	△1.3	4.5
	歳出	242,134,003	235,315,770	6,818,233	2.9	△1.3	4.4
純計	歳入	233,016,072	228,763,389	4,252,683	1.9	△1.5	4.5
	歳出	227,794,294	221,935,006	5,859,288	2.6	△1.4	4.8

イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりであり、両会計の歳入総額2,439億6,345万円から歳出総額2,421億3,400万円を差し引いた形式収支額は、18億2,945万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源3億169万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は、15億2,776万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億8,328万円の不足となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支のうち4億5,830万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額4,769万円を国民健康保険事業準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位 千円)

(単位：千円)

年度 会計別 区分		27		26		増減額	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		157,546,603	86,416,854	157,762,151	81,040,965	△ 215,548	5,375,889
A	合計	243,963,457		238,803,116		5,160,341	
歳出総額		156,340,299	85,793,704	155,306,199	80,009,571	1,034,100	5,784,133
B	合計	242,134,003		235,315,770		6,818,233	
形式収支額		1,206,304	623,150	2,455,952	1,031,394	△ 1,249,648	△ 408,244
A-B=C	合計	1,829,454		3,487,346		△ 1,657,892	
翌年度へ繰り越すべき財源		289,693	12,000	1,266,530	9,774	△ 976,837	2,226
D	合計	301,693		1,276,304		△ 974,611	
実質収支額		916,611	611,150	1,189,422	1,021,620	△ 272,811	△ 410,470
C-D=E	合計	1,527,761		2,211,042		△ 683,281	
前年度実質収支額		1,189,422	1,021,620	1,843,074	1,509,970	△ 653,652	△ 488,350
F	合計	2,211,042		3,353,044		△ 1,142,002	
単年度収支額		△ 272,811	△ 410,470	△ 653,652	△ 488,350	380,841	77,880
E-F=G	合計	△ 683,281		△ 1,142,002		458,721	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		458,306	47,692	594,711	681,468	△ 136,405	△ 633,776
	合計	505,998		1,276,179		△ 770,181	

ウ 普通会計に関する財政指標等

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースでの決算収支状況及び財政指標についてみると、その推移は次のとおりであり、各指標の算出方法は付表8のとおりである。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により、一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものである。

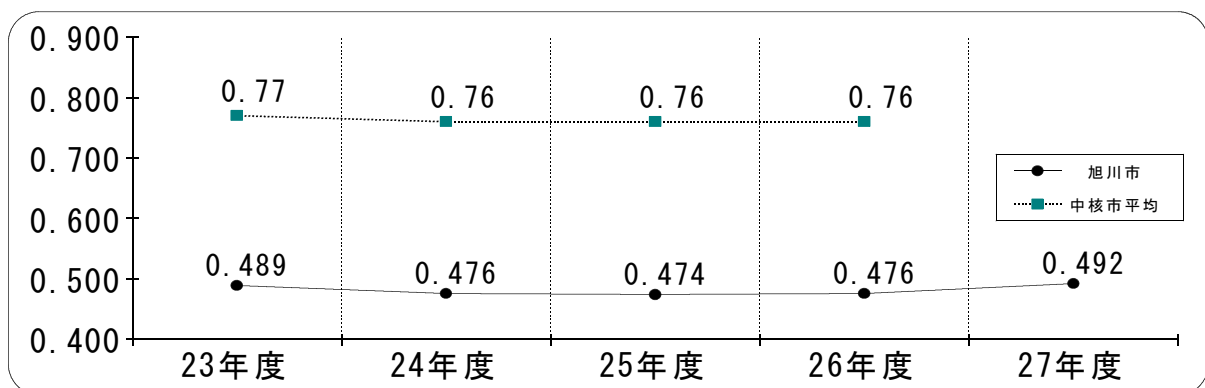
本市の平成27年度の場合は、一般会計のほか動物園事業特別会計、育英事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれる。

普通会計決算収支状況

(単位 千円)

区分 \ 年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	A	156,321,846	153,197,170	162,432,966	159,065,559	158,551,128
歳出総額	B	154,137,533	151,741,337	160,443,623	156,557,132	157,272,163
歳入歳出差引額 A-B	C	2,184,313	1,455,833	1,989,343	2,508,427	1,278,965
翌年度へ繰り越すべき財源	D	115,333	471,141	121,137	1,305,231	326,697
実質収支額 C-D	E	2,068,980	984,692	1,868,206	1,203,196	952,268
前年度実質収支額	F	2,890,430	2,068,980	984,692	1,868,206	1,203,196
単年度収支額 E-F	G	△ 821,450	△ 1,084,288	883,514	△ 665,010	△ 250,928

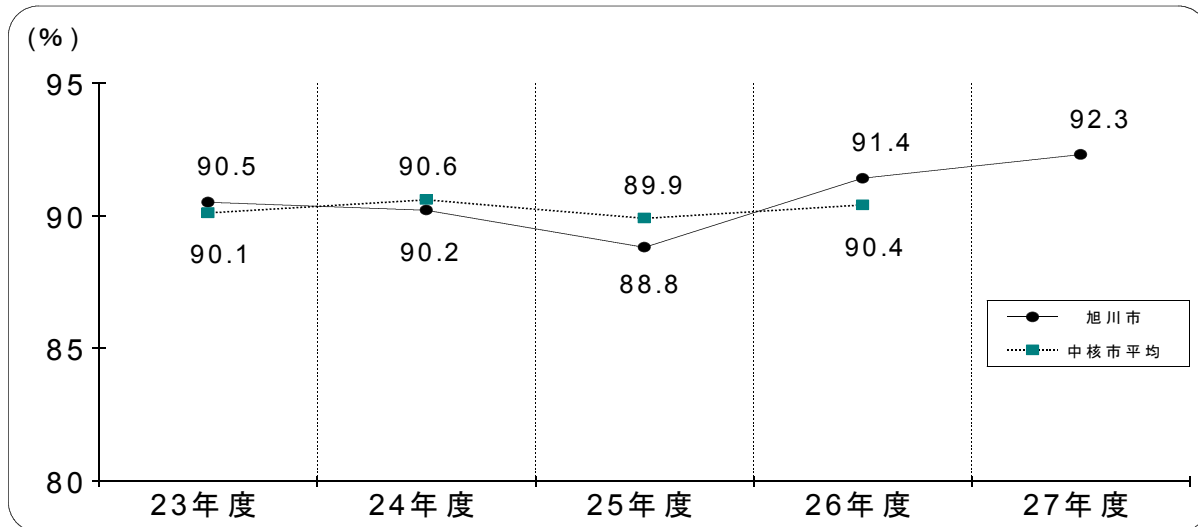
(ア) 財政力指数



※財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度の財政力指数は0.492で、前年度と比較して0.016ポイント上昇している。

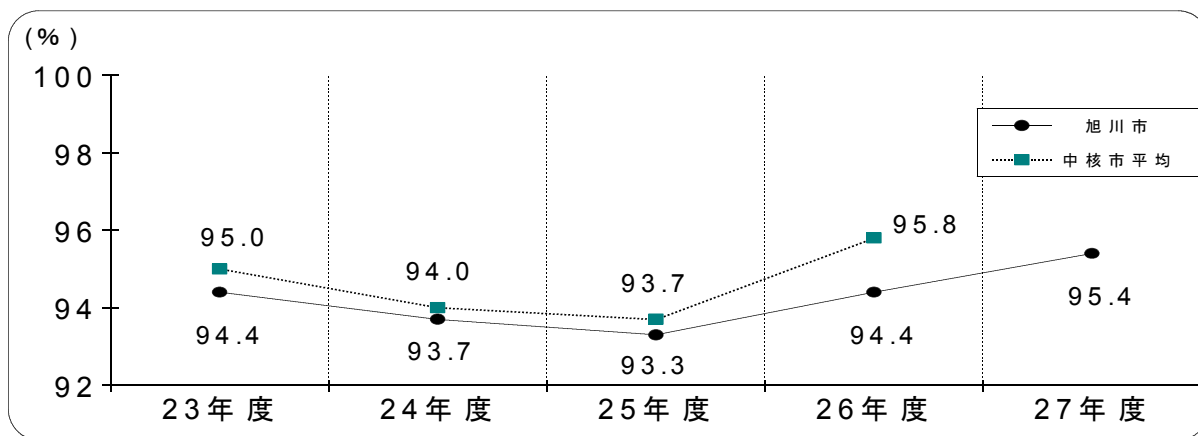
(イ) 経常収支比率



※経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は92.3%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

(ウ) 経常一般財源比率



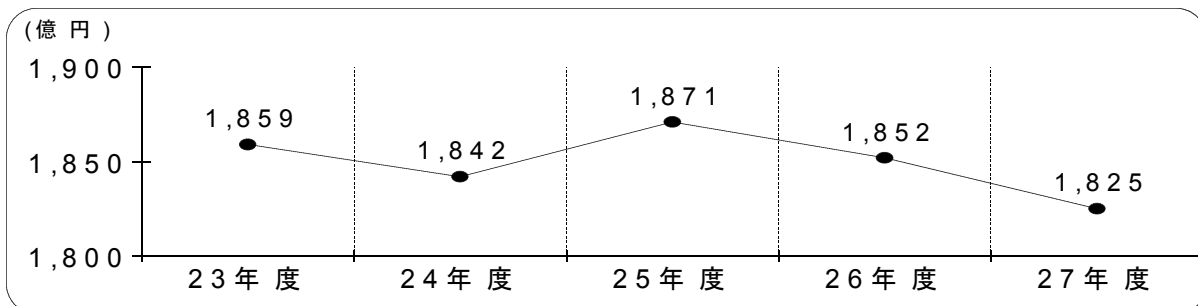
※経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率。数値が「100%」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示している。

当年度の経常一般財源比率は95.4%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

(エ) 地方債現在高の状況

(単位 千円・%)

年度	区分	金額	前年度に 対する比率
23		185,886,264	99.5
24		184,203,988	99.1
25		187,052,026	101.5
26		185,248,840	99.0
27		182,519,459	98.5



※25年度の大幅な増加は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債40億円の発行による。

後年度にわたり財政負担を伴う地方債の27年度末現在高は1,825億1,945万円で、前年度に比し27億2,938万円減少している。

(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位 千円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区分					
一般会計債	183,404,480	181,756,429	183,934,059	182,324,263	179,765,494
一般事業債	146,168,889	140,425,843	138,080,909	132,655,236	126,975,839
災害復旧債	24,715	31,619	29,573	26,494	22,516
臨時財政特例債	139,012	70,305	54,636	44,618	34,165
臨時財政対策債	37,071,864	41,228,662	45,768,941	49,597,915	52,732,974
動物園事業債	1,654,019	1,644,594	2,339,857	2,168,876	2,010,254
公共駐車場事業債	7,400	264,100	280,300	266,822	16,200
駅周辺開発事業債	716,324	1,204,000	1,316,400	931,600	0
簡易水道事業債	971,420	933,619	894,876	855,167	813,835
農業集落排水事業債	275,358	261,651	247,684	233,884	220,273
母子福祉資金等貸付事業債	633,704	633,704	636,310	672,554	688,268
計	187,662,705	186,698,097	189,649,486	187,453,166	183,514,324
道貸付金等	1,290,976	1,433,325	1,261,404	777,703	754,853
合計	188,953,681	188,131,422	190,910,890	188,230,869	184,269,177
水道事業債	39,395,425	37,611,120	36,027,992	34,720,065	33,550,775
下水道事業債	52,700,107	49,677,655	47,099,612	44,829,097	42,750,647
病院事業債	15,212,588	14,310,003	14,333,736	13,723,223	12,767,201
企業会計合計	107,308,120	101,598,778	97,461,340	93,272,385	89,068,623
総合計	296,261,801	289,730,200	288,372,230	281,503,254	273,337,800

注 普通会計の地方債現在高は、一般会計債（一部）＋動物園事業債＋道貸付金等（23年度から25年度までは一部）。ただし、端数処理により合計が一致しない場合がある。

エ むすび

平成27年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細については、後掲のとおりであるが、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的な意見を述べる。

平成27年度決算では、自治体の財政基盤の強さを表す指数である財政力指数は0.492となり、6年振りに上昇した昨年度より更に0.016ポイント上昇したが、中核市の平均指数（平成26年度0.76）とは大きな開きがあり、依然として最低の水準となっている。このことは、本市の財政構造が地方交付税等の依存財源によって高い割合を占められ、自立度が低い状態であることを示しており、市税等の自主財源の安定的な確保が課題となっている。地方の人口減少が予想される中、本市の持つ利点や特色を生かした企業誘致の推進や地場産業の振興など地域経済の活性化が重要であり、引き続き施策の充実に向けて努力されたい。

一般会計についてみると、歳入では、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が昨年度に比べ約27億円増加したものの、歳入全体の中で最も大きな割合を占める市税で、主に法人市民税や固定資産税の減により、昨年度に比べ約5億円（1.2%）減少し、地方交付税でも約26億円（7.3%）減少したことなどにより、歳入全体としては、前年度比で約2億円（0.1%）の減となった。

自主財源のうち、市税及び住宅使用料の収入率は当年度も上昇したが、依然として多額の収入未済額を抱えている。財源の確保と負担の公平性を図るため、引き続き適切な収納対策を講じ収入率の向上に向けた取組の強化に努められたい。

当年度からは市税の一部及び国民健康保険料についてコンビニ収納が開始され、全体では納付書納付件数の約3割がコンビニ利用による納付となっている。納付機会の拡充が、更なる収入率の上昇につながることを期待するものである。また、ふるさと納税制度を活用した寄附は、当年度に寄附手続の利便性向上などのリニューアルを行った結果、寄附金額は1億円を超え、大幅な増加となった。今後の拡がりを期待したい。

歳出では、社会保障関係経費である扶助費（性質別）は約500億円となり、前年度比で約11億円（2.3%）の増加となった。扶助費は歳出全体の約3割を占めているが、今後においても少子高齢化の進展により増大が見込まれるほか、各種公共施設の老朽化に伴う修繕や更新の経費も高水準で推移すると見込まれる。コスト削減の徹底とともに施設の統廃合等を含めた事務事業の効率化を進め、事業の最適な質と量については、長期的な視点を持って十分に検討を加えられたい。

市債残高は、公共事業の抑制等により年々減少している一方で、地方交付税の振替である臨時財政対策債は増加傾向にある。市債残高の累増は財政運営の硬直化を招く要因であり、庁舎整備、公共施設の老朽化対策等の大規模事業が控える

状況も踏まえ、市債の発行においては、慎重かつ計画的に取り組まれることを要望する。

基金のうち、財政調整基金は、財政健全化に向けた取組等により年々増加してきたが、当年度中には収支不足を補うためとして10億円を取崩し、基金残高は約60億円となった。同基金には、平成27年度歳計剰余金のうち新たに約5億円が積立されているが、今後においても毎年度の積立額を上回る取崩しの可能性がある。また、特定目的基金については、庁舎建設整備基金はここ数年は積み増しが進む一方で、長寿社会生きがい基金など事業費への繰入れにより残高が減少し基金の枯渇が懸念されるものもある。基金本来の目的に沿った効果的な活用を心掛け、取崩す場合においても、金額を可能な限り抑制するなど、将来に備えた計画的な積立と適正額の維持に努められたい。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられたところであるが、監査対象とした事務以外においても、報酬等における所得税率や社会保険料の算定誤りなどが発生した。背景としては、複雑化・多様化する行政事務において、業務量の増加、事務の細分化・専門化、システムへの過度の依存などからチェックが手薄となっていることなどが考えられるが、市政への不信を招き、場合によっては市への多額の損害を与えかねないリスクが、日頃の業務の中に潜んでいることを、職員は常に意識する必要がある。今後においては、必要な知識・情報の見える化、実務研修の充実、情報共有体制の整備、実効性あるチェック機能の強化などを進める必要があり、管理職においても、自らが果たすべき職責を十分認識するとともに、問題意識や情報を共有できる職場環境の醸成に努めながら、職員の育成指導に当たられるよう要望する。

第8次旭川市総合計画で目指す都市像の実現に向けて、平成28年5月には、諸施策を財政面から支えるため、行財政改革推進プログラム三訂版を改訂した「旭川市行財政改革推進プログラム2016」が策定され、更なる行財政改革の推進が求められている。したがって、職員においては、まちの未来像をしっかりと見据えた行政運営と同時に、それを支える強固な財政基盤の確立に向け、自らの役割と責任を再度認識した上で市民の負託と信頼に応えるべく、職務に当たられるよう、切に要望するものである。

(3) 一般会計

ア 概要

平成27年度一般会計の決算収支状況は次表のとおりであり、歳入総額1,575億4,660万円から、歳出総額1,563億4,029万円を差し引いた形式収支額は12億630万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億8,969万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は9億1,661万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額4億5,830万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
27	157,546,603	156,340,299	1,206,304	289,693	916,611	458,306
26	157,762,151	155,306,199	2,455,952	1,266,530	1,189,422	594,711
増減額	△ 215,548	1,034,100	△ 1,249,648	△ 976,837	△ 272,811	△ 136,405

イ 歳入

平成27年度歳入の決算状況は、当初予算額1,584億2,000万円、補正予算額57億8,402万円、繰越財源充当額25億2,197万円で、次表のとおり、予算現額は1,667億2,599万円となり、これに対し、調定額は1,614億533万円、収入済額は1,575億4,660万円であり、不納欠損額は7億2,372万円、収入未済額は31億3,778万円となっている。また、予算現額に対する執行率は94.5%で、調定額に対する収入率は97.6%である。

なお、前年度に比し、収入済額は2億1,554万円（0.1%）減少し、執行率では1.3ポイント低下、収入率では0.3ポイント上昇している。

歳入決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	166,725,993,620	164,595,972,550	2,130,021,070	1.3
調定額	B	161,405,335,419	162,121,246,867	△ 715,911,448	△ 0.4
収入済額	C	157,546,603,271	157,762,150,926	△ 215,547,655	△ 0.1
予算対決算	C-A	△ 9,179,390,349	△ 6,833,821,624	△ 2,345,568,725	
執行率	C/A	94.5	95.8	△ 1.3ポイント	
収入率	C/B	97.6	97.3	0.3ポイント	
不納欠損額		723,727,121	722,756,958	970,163	0.1
収入未済額		3,137,786,203	3,640,807,075	△ 503,020,872	△ 13.8
過誤納金還付未済額		2,781,176	4,468,092	△ 1,686,916	△ 37.8

(ア) 歳入決算の構成

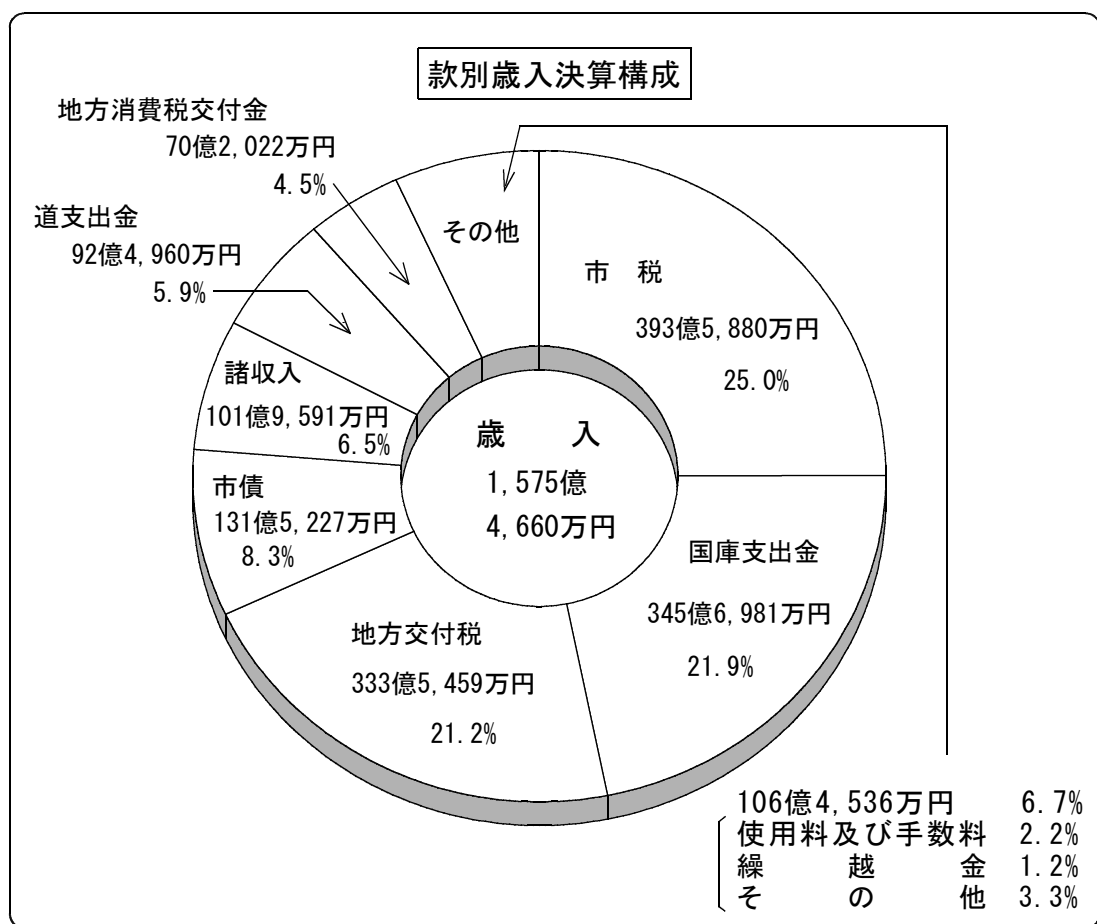
収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別	27年度		26年度 収入済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	収入済額	構成比		増減額	増減率	27年度	26年度
1 市税	39,358,805,781	25.0	39,832,869,589	△ 474,063,808	△ 1.2	114,506	115,152
2 ゴルフ場利用税交付金	13,723,926	0.0	13,562,466	161,460	1.2	40	39
3 自動車取得税交付金	170,267,000	0.1	132,883,000	37,384,000	28.1	495	384
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	219,808,000	0.1	210,328,000	9,480,000	4.5	639	608
5 地方特例交付金	132,351,000	0.1	134,318,000	△ 1,967,000	△ 1.5	385	388
6 地方交付税	33,354,594,000	21.2	35,998,346,000	△ 2,643,752,000	△ 7.3	97,038	104,066
7 交通安全対策特別交付金	62,769,000	0.0	60,491,000	2,278,000	3.8	183	175
8 地方譲与税	1,363,653,021	0.9	1,261,836,020	101,817,001	8.1	3,967	3,648
9 利子割交付金	58,995,000	0.0	76,746,000	△ 17,751,000	△ 23.1	172	222
10 配当割交付金	117,913,000	0.1	159,994,000	△ 42,081,000	△ 26.3	343	463
11 株式等譲渡所得割交付金	98,147,000	0.1	85,382,000	12,765,000	15.0	286	247
12 地方消費税交付金	7,020,225,000	4.5	4,294,320,000	2,725,905,000	63.5	20,424	12,414
13 分担金及び負担金	1,062,592,305	0.7	1,148,819,292	△ 86,226,987	△ 7.5	3,091	3,321
14 使用料及び手数料	3,545,212,891	2.2	3,239,526,339	305,686,552	9.4	10,314	9,365
15 国庫支出金	34,569,819,278	21.9	34,641,993,412	△ 72,174,134	△ 0.2	100,573	100,145
16 道支出金	9,249,605,927	5.9	7,804,971,639	1,444,634,288	18.5	26,910	22,563
17 財産収入	212,946,637	0.1	1,689,635,002	△ 1,476,688,365	△ 87.4	620	4,885
18 寄附金	99,251,750	0.1	66,759,707	32,492,043	48.7	289	193
19 繰入金	1,626,493,643	1.0	862,739,456	763,754,187	88.5	4,732	2,494
20 繰越金	1,861,240,687	1.2	1,033,388,118	827,852,569	80.1	5,415	2,987
21 諸収入	10,195,917,425	6.5	11,021,631,886	△ 825,714,461	△ 7.5	29,663	31,862
22 市債	13,152,271,000	8.3	13,991,610,000	△ 839,339,000	△ 6.0	38,264	40,448
合計	157,546,603,271	100.0	157,762,150,926	△ 215,547,655	△ 0.1	458,347	456,069

※市民一人当たりの額の分母となる人口～27年度343,728人(28.4.1現在)，26年度345,917人(27.4.1現在)

歳入の構成で主なものは、市税25.0%、国庫支出金21.9%、地方交付税21.2%、市債8.3%である。

前年度との比較で増加した主なものは、地方消費税交付金、道支出金、繰越金、繰入金であり、減少した主なものは、地方交付税、財産収入、市債、諸収入である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は付表2のとおりであり、その推移は次表のとおりである。

財源別推移

(単位 千円・%)

財源別	区分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	年度	27	26	25	27	26	25	27	26	25
一般財源		90,290,758	92,043,922	89,044,427	57.3	58.3	55.6	△ 1.9	3.4	△ 0.2
特定財源		67,255,845	65,718,229	71,021,397	42.7	41.7	44.4	2.3	△ 7.5	13.5
歳入総額		157,546,603	157,762,151	160,065,824	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	△ 1.4	5.4
自主財源		57,316,961	58,265,973	57,312,541	36.4	37.0	35.8	△ 1.6	1.7	1.8
依存財源		100,229,642	99,496,178	102,753,283	63.6	63.0	64.2	0.7	△ 3.2	7.6

上表のとおり、決算額では、前年度に比し一般財源で1.9%減少し、特定財源で2.3%増加しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は57.3%：42.7%（前年度58.3%：41.7%）となっている。

また、前年度に比し自主財源では1.6%減少し、依存財源では0.7%増加しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は36.4%：63.6%（前年度 37.0%：63.0%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 7 億2,372万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると97万円増加している。

なお、市税が全体のうち86.9%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位 円・%)

年度 款別	27	26	増減額	増減率	構成比率	
					27	26
1 市税	628,951,805	639,526,973	△ 10,575,168	△ 1.7	86.9	88.5
13 分担金及び負担金	9,148,242	8,781,383	366,859	4.2	1.3	1.2
14 使用料及び手数料	4,699,921	4,330,354	369,567	8.5	0.6	0.6
21 諸収入	80,927,153	70,118,248	10,808,905	15.4	11.2	9.7
合計	723,727,121	722,756,958	970,163	0.1	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額31億3,778万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると5億302万円減少している。これは、主として市税で減少したことによるものであり、収納率向上への取組や不納欠損処分などにより前年度に引き続き減少しているが、依然として多額の収入未済額があることから、貴重な一般財源の確保と負担の公平を図るため、その解消と収納対策の強化に引き続き努められたい。

収入未済額の内訳

(単位 円・%)

年度 款別	27	26	増減額	増減率	収入率		
					27	26	増減 (ポイント)
1 市税	2,317,889,048	2,804,811,436	△ 486,922,388	△ 17.4	93.0	92.1	0.9
13 分担金及び負担金	104,971,941	108,816,687	△ 3,844,746	△ 3.5	90.3	90.7	△ 0.4
14 使用料及び手数料	248,905,075	259,132,397	△ 10,227,322	△ 3.9	93.3	92.5	0.8
21 諸収入	466,020,139	468,046,555	△ 2,026,416	△ 0.4	94.9	95.3	△ 0.4
合計	3,137,786,203	3,640,807,075	△ 503,020,872	△ 13.8	97.6	97.3	0.3

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	39,200,000,000	39,700,000,000	△ 500,000,000	△ 1.3
調定額	B	42,302,911,379	43,272,754,463	△ 969,843,084	△ 2.2
収入済額	C	39,358,805,781	39,832,869,589	△ 474,063,808	△ 1.2
予算対決算	C-A	158,805,781	132,869,589	25,936,192	
執行率	C/A	100.4	100.3	0.1ポイント	
収入率	C/B	93.0	92.1	0.9ポイント	
不納欠損額		628,951,805	639,526,973	△ 10,575,168	△ 1.7
収入未済額		2,317,889,048	2,804,811,436	△ 486,922,388	△ 17.4
過誤納金還付未済額		2,735,255	4,453,535	△ 1,718,280	△ 38.6

上表のとおり、収入済額は393億5,880万円で、前年度に比し4億7,406万円（1.2%）の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は100.4%で1億5,880万円の増加となっており、調定額に対する収入率は93.0%で前年度より0.9ポイント上昇し、収入未済額は4億8,692万円減少している。

次に、税目別の収入済額の比較は次表のとおりであり、前年度に比し1.2%の減少となっており、これは主として市民税の個人で3億683万円増加したものの、市民税の法人で4億442万円、固定資産税の土地・家屋で3億767万円減少したことなどによるものである。

(単位 円・%)

税目別	年度	27	26	増減額	増減率
市民税		17,463,694,750	17,561,281,226	△ 97,586,476	△ 0.6
個人		14,118,994,602	13,812,160,063	306,834,539	2.2
法人		3,344,700,148	3,749,121,163	△ 404,421,015	△ 10.8
固定資産税		14,151,065,244	14,421,465,761	△ 270,400,517	△ 1.9
土地・家屋		12,310,943,644	12,618,619,334	△ 307,675,690	△ 2.4
償却資産		1,748,506,400	1,709,963,127	38,543,273	2.3
国有資産等所在 市町村交付金		91,615,200	92,883,300	△ 1,268,100	△ 1.4
軽自動車税		526,024,484	506,217,996	19,806,488	3.9
市たばこ税		3,081,042,610	3,145,887,018	△ 64,844,408	△ 2.1
入湯税		12,899,030	9,680,690	3,218,340	33.2
事業所税		1,286,657,600	1,285,532,900	1,124,700	0.1
都市計画税		2,837,422,063	2,902,803,998	△ 65,381,935	△ 2.3
合計		39,358,805,781	39,832,869,589	△ 474,063,808	△ 1.2

次に、不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	27	26	増減額	増減率
市民税	178,074,663	251,424,519	△ 73,349,856	△ 29.2
固定資産税	354,336,592	303,170,910	51,165,682	16.9
軽自動車税	6,130,091	6,802,572	△ 672,481	△ 9.9
事業所税	8,670,002	8,272,600	397,402	4.8
都市計画税	81,740,457	69,856,372	11,884,085	17.0
合計	628,951,805	639,526,973	△ 10,575,168	△ 1.7

また、収入未済額の内訳は次表のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	27	26	増減額	増減率
市民税	874,655,230	979,772,580	△ 105,117,350	△ 10.7
固定資産税	1,090,028,724	1,395,247,711	△ 305,218,987	△ 21.9
軽自動車税	31,258,308	34,335,883	△ 3,077,575	△ 9.0
事業所税	70,887,500	73,491,202	△ 2,603,702	△ 3.5
都市計画税	251,059,286	321,964,060	△ 70,904,774	△ 22.0
合計	2,317,889,048	2,804,811,436	△ 486,922,388	△ 17.4

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	13,700,000	17,200,000	△ 3,500,000	△ 20.3
調定額 B	13,723,926	13,562,466	161,460	1.2
収入済額 C	13,723,926	13,562,466	161,460	1.2
予算対決算 C-A	23,926	△ 3,637,534	3,661,460	
執行率 C/A	100.2	78.9	21.3ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、その市町村に所在するゴルフ場が道に納めたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1,372万円で、前年度に比し16万円（1.2%）の増加となっている。

3 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	175,000,000	110,000,000	65,000,000	59.1
調定額 B	170,267,000	132,883,000	37,384,000	28.1
収入済額 C	170,267,000	132,883,000	37,384,000	28.1
予算対決算 C-A	△ 4,733,000	22,883,000	△ 27,616,000	
執行率 C/A	97.3	120.8	△ 23.5ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※自動車取得税交付金は、道税として収納された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1億7,026万円で、前年度に比し3,738万円（28.1%）の増加となっている。

4 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	204,000,000	174,000,000	30,000,000	17.2
調定額 B	219,808,000	210,328,000	9,480,000	4.5
収入済額 C	219,808,000	210,328,000	9,480,000	4.5
予算対決算 C-A	15,808,000	36,328,000	△ 20,520,000	
執行率 C/A	107.7	120.9	△ 13.2ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は2億1,980万円で、前年度に比し948万円（4.5%）の増加となっている。

5 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	133,000,000	131,000,000	2,000,000	1.5
調定額 B	132,351,000	134,318,000	△ 1,967,000	△ 1.5
収入済額 C	132,351,000	134,318,000	△ 1,967,000	△ 1.5
予算対決算 C-A	△ 649,000	3,318,000	△ 3,967,000	
執行率 C/A	99.5	102.5	△ 3.0ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1億3,235万円で前年度に比し196万円（1.5%）の減少となっている。

6 款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	34,687,958,000	35,820,770,000	△ 1,132,812,000	△ 3.2
調定額 B	33,354,594,000	35,998,346,000	△ 2,643,752,000	△ 7.3
収入済額 C	33,354,594,000	35,998,346,000	△ 2,643,752,000	△ 7.3
予算対決算 C-A	△ 1,333,364,000	177,576,000	△ 1,510,940,000	
執行率 C/A	96.2	100.5	△ 4.3ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付されるものである。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

上表のとおり、収入済額は333億5,459万円で、前年度に比し26億4,375万円（7.3%）の減少となっているが、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減額	増減率
普通交付税	32,499,472,000	35,116,244,000	△ 2,616,772,000	△ 7.5
特別交付税	855,122,000	882,102,000	△ 26,980,000	△ 3.1
合計	33,354,594,000	35,998,346,000	△ 2,643,752,000	△ 7.3

7 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	63,000,000	69,000,000	△ 6,000,000	△ 8.7
調定額	B	62,769,000	60,491,000	2,278,000	3.8
収入済額	C	62,769,000	60,491,000	2,278,000	3.8
予算対決算	C-A	△ 231,000	△ 8,509,000	8,278,000	
執行率	C/A	99.6	87.7	11.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付されるものであり、その用途は道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

上表のとおり、収入済額は6,276万円で、前年度に比し227万円（3.8%）の増加となっている。

8 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	1,303,000,000	1,228,000,000	75,000,000	6.1
調定額	B	1,363,653,021	1,261,836,020	101,817,001	8.1
収入済額	C	1,363,653,021	1,261,836,020	101,817,001	8.1
予算対決算	C-A	60,653,021	33,836,020	26,817,001	
執行率	C/A	104.7	102.8	1.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方譲与税は、徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市にはそのうち自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び地方揮発油譲与税が譲与されるものである。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に充てられるものである。また、地方道路譲与税は道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度からその名称を地方揮発油譲与税に改められている。

上表のとおり、収入済額は13億6,365万円で、前年度に比し1億181万円（8.1%）の増加となっているが、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

税目別	年度	27	26	増減額	増減率
自動車重量譲与税		789,673,000	758,790,000	30,883,000	4.1
航空機燃料譲与税		229,462,000	178,725,000	50,737,000	28.4
地方揮発油譲与税		344,518,000	324,321,000	20,197,000	6.2
地方道路譲与税		21	20	1	5.0
合計		1,363,653,021	1,261,836,020	101,817,001	8.1

※地方道路譲与税は、改正前に課税されたものなど経過措置に伴うものである。

9 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	78,000,000	98,000,000	△ 20,000,000	△ 20.4
調定額 B	58,995,000	76,746,000	△ 17,751,000	△ 23.1
収入済額 C	58,995,000	76,746,000	△ 17,751,000	△ 23.1
予算対決算 C-A	△ 19,005,000	△ 21,254,000	2,249,000	
執行率 C/A	75.6	78.3	△ 2.7ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※ 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額から、所要の調整額を加減して得た合計額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は5,899万円で、前年度に比し1,775万円（23.1%）の減少となっている。

10 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	84,000,000	75,000,000	9,000,000	12.0
調定額 B	117,913,000	159,994,000	△ 42,081,000	△ 26.3
収入済額 C	117,913,000	159,994,000	△ 42,081,000	△ 26.3
予算対決算 C-A	33,913,000	84,994,000	△ 51,081,000	
執行率 C/A	140.4	213.3	△ 72.9ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※ 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1億1,791万円で、前年度に比し4,208万円（26.3%）の減少となっている。

11款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	38,000,000	13,000,000	25,000,000	192.3
調定額 B	98,147,000	85,382,000	12,765,000	15.0
収入済額 C	98,147,000	85,382,000	12,765,000	15.0
予算対決算 C-A	60,147,000	72,382,000	△ 12,235,000	
執行率 C/A	258.3	656.8	△ 398.5ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※ 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は9,814万円で、前年度に比し1,276万円（15.0%）の増加となっている。

12款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	6,035,000,000	4,597,000,000	1,438,000,000	31.3
調定額 B	7,020,225,000	4,294,320,000	2,725,905,000	63.5
収入済額 C	7,020,225,000	4,294,320,000	2,725,905,000	63.5
予算対決算 C-A	985,225,000	△ 302,680,000	1,287,905,000	
執行率 C/A	116.3	93.4	22.9ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※ 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は70億2,022万円で、前年度に比し27億2,590万円（63.5%）の増加となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	1,052,931,000	1,099,612,000	△ 46,681,000	△ 4.2
調定額 B	1,176,688,268	1,266,417,362	△ 89,729,094	△ 7.1
収入済額 C	1,062,592,305	1,148,819,282	△ 86,226,977	△ 7.5
予算対決算 C-A	9,661,305	49,207,282	△ 39,545,977	
執行率 C/A	100.9	104.5	△ 3.6ポイント	
収入率 C/B	90.3	90.7	△ 0.4ポイント	
不納欠損額	9,148,242	8,781,383	366,859	4.2
収入未済額	104,971,941	108,816,687	△ 3,844,746	△ 3.5
過誤納金還付未済額	24,220	0	24,220	-

上表のとおり、収入済額は10億6,259万円で、前年度に比し8,622万円（7.5%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	8億7,541万円
	老人措置費負担金	7,911万円

次に、調定額に対する収入率は90.3%で収入未済額は1億497万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	9,960万円
-----	--------	---------

14款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	3,672,801,000	3,342,091,000	330,710,000	9.9
調定額 B	3,798,817,887	3,502,987,966	295,829,921	8.4
収入済額 C	3,545,212,891	3,239,526,339	305,686,552	9.4
予算対決算 C-A	△ 127,588,109	△ 102,564,661	△ 25,023,448	
執行率 C/A	96.5	96.9	△ 0.4ポイント	
収入率 C/B	93.3	92.5	0.8ポイント	
不納欠損額	4,699,921	4,330,354	369,567	8.5
収入未済額	248,905,075	259,132,397	△ 10,227,322	△ 3.9
過誤納金還付未済額	0	1,124	△ 1,124	-

上表のとおり，収入済額は35億4,521万円で，前年度に比し3億568万円（9.4%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使 用 料	愛 育 セ ン タ ー 使 用 料	1 億2,035万円
	市 立 保 育 所 施 設 使 用 料	2 億 805万円
	道 路 占 用 使 用 料	1 億3,075万円
	公 営 住 宅 使 用 料	8 億5,864万円
手 数 料	空 港 使 用 料	4 億3,227万円
	証 明 戸 籍 手 数 料	1 億5,818万円
	ご み 焼 却 処 分 手 数 料	2 億4,566万円
	家 庭 ご み 処 理 手 数 料	5 億6,063万円

次に，調定額に対する収入率は93.3%で収入未済額は2億4,890万円となっており，その主なものは次のとおりである。

使 用 料	公 営 住 宅 使 用 料	2 億3,975万円
-------	---------------	------------

15款 国庫支出金

（単位 円・%）

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	37,678,107,033	36,396,069,700	1,282,037,333	3.5
調定額	B	34,569,819,278	34,641,993,412	△ 72,174,134	△ 0.2
収入済額	C	34,569,819,278	34,641,993,412	△ 72,174,134	△ 0.2
予算対決算	C-A	△ 3,108,287,755	△ 1,754,076,288	△ 1,354,211,467	
執行率	C/A	91.8	95.2	△ 3.4ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は345億6,981万円で，前年度に比し7,217万円（0.2%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国 庫 負 担 金	児 童 手 当 負 担 金	31億5,671万円
	生 活 保 護 費 等 負 担 金	160億7,549万円
	障害者自立支援給付費負担金	44億3,419万円
	児 童 福 祉 費 負 担 金	22億2,481万円
国 庫 補 助 金	社会資本整備総合交付金	23億6,063万円

16款 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	9,665,947,000	8,309,164,925	1,356,782,075	16.3
調定額	B	9,249,605,927	7,804,971,639	1,444,634,288	18.5
収入済額	C	9,249,605,927	7,804,971,639	1,444,634,288	18.5
予算対決算	C-A	△ 416,341,073	△ 504,193,286	87,852,213	
執行率	C/A	95.7	93.9	1.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は92億4,960万円で、前年度に比し14億4,463万円（18.5%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道 負 担 金	国民健康保険基盤安定等負担金	11億7,955万円
	児 童 手 当 負 担 金	6 億9,271万円
	障害者自立支援給付費負担金	22億 857万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	7 億9,927万円
	児 童 福 祉 費 負 担 金	11億3,267万円

17款 財産収入

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	313,299,000	1,708,802,000	△ 1,395,503,000	△ 81.7
調定額	B	212,946,637	1,689,635,002	△ 1,476,688,365	△ 87.4
収入済額	C	212,946,637	1,689,635,002	△ 1,476,688,365	△ 87.4
予算対決算	C-A	△ 100,352,363	△ 19,166,998	△ 81,185,365	
執行率	C/A	68.0	98.9	△ 30.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は2億1,294万円で、前年度に比し14億7,668万円（87.4%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	貸 地 料	3,010万円
財産売却収入	土 地 建 物 売 払 収 入	1 億 606万円

18款 寄附金

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	70,619,000	79,083,000	△ 8,464,000	△ 10.7
調定額	B	99,251,750	66,759,707	32,492,043	48.7
収入済額	C	99,251,750	66,759,707	32,492,043	48.7
予算対決算	C-A	28,632,750	△ 12,323,293	40,956,043	
執行率	C/A	140.5	84.4	56.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は9,925万円で、前年度に比し3,249万円（48.7%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄 附 金	一 般 寄 附 金	3,399万円
	子 ど も 基 金 寄 附 金	2,152万円
	産 業 振 興 基 金 寄 附 金	1,345万円

19款 繰入金

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	2,644,476,000	1,948,917,000	695,559,000	35.7
調定額	B	1,626,493,643	862,739,456	763,754,187	88.5
収入済額	C	1,626,493,643	862,739,456	763,754,187	88.5
予算対決算	C-A	△ 1,017,982,357	△ 1,086,177,544	68,195,187	
執行率	C/A	61.5	44.3	17.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は16億2,649万円で、前年度に比し7億6,375万円（88.5%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	10億円
	減 債 基 金 繰 入 金	2億円
特別会計繰入金	駅周辺開発事業特別会計繰入金	2億2,003万円

20款 繰越金

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	1,861,240,587	1,033,387,925	827,852,662	80.1
調定額	B	1,861,240,687	1,033,388,118	827,852,569	80.1
収入済額	C	1,861,240,687	1,033,388,118	827,852,569	80.1
予算対決算	C-A	100	193	△ 93	
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は18億6,124万円で、これは前年度繰越金であり、前年度に比し8億2,785万円（80.1%）の増加となっている。

21款 諸収入

(単位 円・%)

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	11,464,644,000	12,006,965,000	△ 542,321,000	△ 4.5
調定額	B	10,742,843,016	11,559,783,256	△ 816,940,240	△ 7.1
収入済額	C	10,195,917,425	11,021,631,886	△ 825,714,461	△ 7.5
予算対決算	C-A	△ 1,268,726,575	△ 985,333,114	△ 283,393,461	
執行率	C/A	88.9	91.8	△ 2.9ポイント	
収入率	C/B	94.9	95.3	△ 0.4ポイント	
不納欠損額		80,927,153	70,118,248	10,808,905	15.4
収入未済額		466,020,139	468,046,555	△ 2,026,416	△ 0.4
過誤納金還付未済額		21,701	13,433	8,268	61.5

上表のとおり、収入済額は101億9,591万円で、前年度に比し8億2,571万円（7.5%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	10億3,852万円
	商工費貸付金元利収入	61億5,510万円
	教育費貸付金元金収入	6億5,879万円

次に、調定額に対する収入率は94.9%で収入未済額は4億6,602万円となっており、その主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	1億1,053万円
雑収入	生活保護費返還金収入	2億727万円

22款 市債

		(単位 円・%)			
区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	16,287,271,000	16,638,910,000	△ 351,639,000	△ 2.1
調定額	B	13,152,271,000	13,991,610,000	△ 839,339,000	△ 6.0
収入済額	C	13,152,271,000	13,991,610,000	△ 839,339,000	△ 6.0
予算対決算	C-A	△ 3,135,000,000	△ 2,647,300,000	△ 487,700,000	
執行率	C/A	80.8	84.1	△ 3.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は131億5,227万円で，前年度に比し8億3,933万円(6.0%)の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市	債	道路橋りょう整備事業債	33億4,810万円
		臨時財政対策債	57億4,517万円

ウ 歳出

平成27年度歳出の決算状況は、当初予算額1,584億2,000万円、補正予算額57億8,402万円、前年度繰越額25億2,197万円で、次表のとおり、予算現額は1,667億2,599万円となり、これに対し、支出済額1,563億4,029万円、翌年度繰越額32億921万円、不用額71億7,648万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.8%である。

なお、前年度に比し、支出済額は10億3,409万円（0.7%）増加し、不用額では4億867万円（6.0%）増加し、執行率では0.6ポイント低下している。

歳出決算状況

（単位 円・%）

区分	年度	27	26	増減	増減率
予算現額	A	166,725,993,620	164,595,972,550	2,130,021,070	1.3
支出済額	B	156,340,298,631	155,306,199,138	1,034,099,493	0.7
執行率	B/A	93.8	94.4	△ 0.6ポイント	
翌年度繰越額 （予算現額に対する比率）	C	3,209,214,900 (1.9)	2,521,970,620 (1.5)	687,244,280 (0.4ポイント)	27.3
不用額 （予算現額に対する比率）	A-B-C	7,176,480,089 (4.3)	6,767,802,792 (4.1)	408,677,297 (0.2ポイント)	6.0

（ア）歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

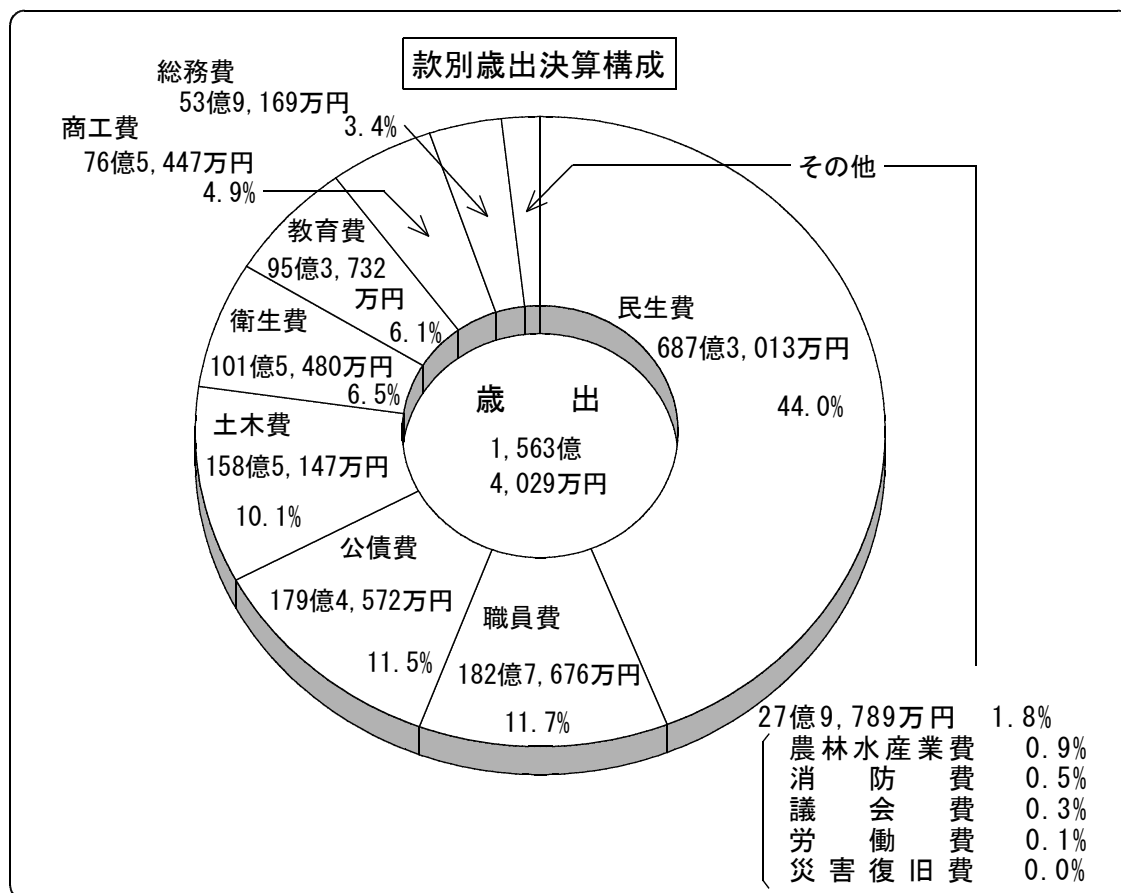
（単位 円・%）

款別	27年度		26年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	27年度	26年度
1 議会費	522,598,163	0.3	505,258,927	17,339,236	3.4	1,520	1,461
2 総務費	5,391,696,769	3.4	7,394,901,121	△ 2,003,204,352	△ 27.1	15,686	21,378
3 民生費	68,730,136,069	44.0	65,498,221,097	3,231,914,972	4.9	199,955	189,347
4 衛生費	10,154,802,861	6.5	9,771,494,374	383,308,487	3.9	29,543	28,248
5 労働費	143,736,982	0.1	229,145,924	△ 85,408,942	△ 37.3	418	662
6 農林水産業費	1,381,053,335	0.9	1,222,365,623	158,687,712	13.0	4,018	3,534
7 商工費	7,654,471,452	4.9	7,494,103,254	160,368,198	2.1	22,269	21,664
8 土木費	15,851,478,298	10.1	15,286,099,506	565,378,792	3.7	46,116	44,190
9 消防費	750,372,836	0.5	888,574,573	△ 138,201,737	△ 15.6	2,183	2,569
10 教育費	9,537,323,792	6.1	10,252,105,135	△ 714,781,343	△ 7.0	27,747	29,637
11 災害復旧費	133,093	0.0	21,674,862	△ 21,541,769	△ 99.4	0	63
12 公債費	17,945,728,455	11.5	18,112,682,741	△ 166,954,286	△ 0.9	52,209	52,361
13 職員費	18,276,766,526	11.7	18,629,572,001	△ 352,805,475	△ 1.9	53,172	53,856
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	156,340,298,631	100.0	155,306,199,138	1,034,099,493	0.7	454,837	448,970

※市民一人当たりの額の分母となる人口～27年度343,728人（28.4.1現在）、26年度345,917人（27.4.1現在）

歳出の構成で主なものは、民生費44.0%、職員費11.7%、公債費11.5%、土木費10.1%である。

前年度との比較で増加した主なものは、民生費、土木費及び衛生費であり、減少した主なものは、総務費、教育費及び職員費である。



なお、節別の内容は付表6のとおりであるが、節別で前年度と比較して増減の主なものは、次表のとおりであり、保育所運営等に係る扶助費が増加し、公共施設整備等に係る工事請負費が減少したものである。

(単位 円・%)

節別	年度	27	26	増減額	増減率
13 委託料		14,901,820,601	13,679,142,582	1,222,678,019	8.9
15 工事請負費		12,029,299,215	13,534,582,293	△ 1,505,283,078	△ 11.1
20 扶助費		48,767,386,911	46,958,833,051	1,808,553,860	3.9
25 積立金		390,853,316	1,282,490,475	△ 891,637,159	△ 69.5
28 繰出金		10,722,352,496	10,001,741,997	720,610,499	7.2

歳出決算額における人件費と物件費・その他の経費との比較は付表7のとおりであり、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

人件費と物件費・その他の経費

(単位 千円・%)					
区分 年度	人件費	物件費・ その他の経費	合計	経費の割合	
				人件費	物件費・ その他の経費
27	20,422,188	135,918,111	156,340,299	13.1	86.9
26	20,493,587	134,812,612	155,306,199	13.2	86.8
増減	△ 71,399	1,105,499	1,034,100	△ 0.1 ポイント	0.1 ポイント

歳出決算構成について消費的経費及び投資的経費並びに義務的経費の推移は次表のとおりである。

性質別経費の推移

(単位 千円・%)									
区分 経費別 年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	27	26	25	27	26	25	27	26	25
歳出総額	156,340,299	155,306,199	158,110,899	100.0	100.0	100.0	0.7	△ 1.8	5.1
消費的経費	140,996,447	138,728,000	140,502,358	90.2	89.3	88.9	1.6	△ 1.3	3.7
投資的経費	15,343,852	16,578,199	17,608,541	9.8	10.7	11.1	△ 7.4	△ 5.9	18.3
義務的経費	88,413,051	87,325,879	84,292,324	56.6	56.3	53.3	1.2	3.6	△ 0.8
人件費	20,422,188	20,493,587	19,472,566	13.1	13.2	12.3	△ 0.3	5.2	△ 2.6
扶助費	50,045,369	48,719,845	46,764,767	32.0	31.4	29.6	2.7	4.2	0.5
公債費	17,945,494	18,112,447	18,054,991	11.5	11.7	11.4	△ 0.9	0.3	△ 2.1

上表のとおり、決算額では前年度に比し消費的経費で1.6%増加し、投資的経費で7.4%減少しており、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は90.2%：9.8%（前年度89.3%：10.7%）となっている。

次に、固定的性質を持つ義務的経費についてみると前年度に比し1.2%増加しており、歳出総額に占める割合は56.6%（同56.3%）となっている。

これは、扶助費で増加したことによるものである。

(イ) 繰越明許費

平成27年度繰越明許費繰越額は次表のとおりである。

(単位 円)

款別 \ 区分	繰越明許費繰越額
2 総務費	105,007,000
3 民生費	1,716,655,560
4 衛生費	471,387,000
7 商工費	36,099,000
8 土木費	704,671,340
10 教育費	175,395,000
合計	3,209,214,900

平成26年度繰越明許費繰越額の執行状況は次表のとおりである。

(単位 円)

款別 \ 区分	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費	140,805,000	133,701,114	7,103,886
3 民生費	989,147,254	943,527,272	45,619,982
4 衛生費	217,126,000	216,775,451	350,549
5 労働費	15,580,000	9,818,083	5,761,917
6 農林水産業費	85,526,000	54,209,127	31,316,873
7 商工費	476,436,000	458,298,197	18,137,803
8 土木費	304,646,366	293,996,479	10,649,887
10 教育費	292,704,000	287,891,904	4,812,096
合計	2,521,970,620	2,398,217,627	123,752,993

(ウ) 不用額

当年度の不用額は71億7,648万円（前年度67億6,780万円）で、主に民生費，商工費，土木費で生じており，予算現額1,667億2,599万円に対する割合は4.3%（同4.1%）であり，前年度と比較して4億867万円（0.2ポイント）の増加となっている。

予算編成に当たっては適正な見積りに配慮するとともに，予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って最も効果的に実施されるよう十分留意されたい。

なお，不用額を生じた主な事業については，各款に記載しているとおりである。

以下，各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	542,527,000	522,598,163	19,928,837	96.3
26	524,558,000	505,258,927	19,299,073	96.3
増減	17,969,000	17,339,236	629,764	0.0 ポイント

上表のとおり，支出済額は5億2,259万円で予算現額に対する執行率は96.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費	管理費	5億329万円
	運営費	1,365万円

不用額の主なものは次のとおりである。

議会費	運営費	1,117万円
-----	-----	---------

2 款 総務費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
27	6,019,195,278	5,391,696,769	105,007,000	522,491,509	89.6
26	8,013,961,200	7,394,901,121	140,805,000	478,255,079	92.3
増減	△ 1,994,765,922	△ 2,003,204,352	△ 35,798,000	44,236,430	△ 2.7 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4,655,781,278	4,204,362,104	105,007,000	346,412,174	90.3
徴税費	635,363,000	608,284,155	0	27,078,845	95.7
戸籍住民 基本台帳費	326,451,000	231,152,878	0	95,298,122	70.8
選挙費	179,130,000	156,122,013	0	23,007,987	87.2
統計調査費	202,659,000	172,649,101	0	30,009,899	85.2
監査委員費	19,811,000	19,126,518	0	684,482	96.5

上表のとおり、支出済額は53億9,169万円で予算現額に対する執行率は89.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	庁舎管理費	5億8,095万円
	株式会社旭川振興公社 事業資金貸付金	10億3,852万円
	庁舎建設整備基金積立金	3億 512万円
	中央情報システム管理費	2億5,552万円
	カムイスキーリンクス索道等整備費	5億4,518万円
徴税費	徴収事務費	2億1,563万円
	税総合オンラインシステム整備費	2億3,071万円
統計調査費	平成27年国勢調査費	1億6,618万円

不用額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	職員派遣研修費	1,234万円
	庁舎管理費	6,822万円
	カムイスキーリンクス索道等整備費	1億 673万円
	航空路線確保対策費	1,317万円
	永山支所管理費	1,300万円
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク システム管理費	8,892万円
選挙費	市議会議員選挙執行費	1,566万円
統計調査費	平成27年国勢調査費	2,845万円

2 繰越明許費

平成27年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

総務管理費	航空路線確保対策費	520万円
	情報セキュリティ強化対策費	5,870万円
	働く女性等UIJターン促進費	2,070万円
	移住促進費	780万円
	まちなかプラチナベース推進調査費	1,260万円

3 民生費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
27	71,861,762,254	68,730,136,069	1,716,655,560	1,414,970,625	95.6
26	67,910,402,000	65,498,221,097	989,147,254	1,423,033,649	96.4
増減	3,951,360,254	3,231,914,972	727,508,306	△ 8,063,024	△ 0.8 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	31,798,440,254	29,227,870,293	1,547,669,560	1,022,900,401	91.9
児童福祉費	18,507,217,000	18,024,729,684	168,986,000	313,501,316	97.4
生活保護費	21,556,104,000	21,477,536,092	0	78,567,908	99.6
災害救助費	1,000	0	0	1,000	-

上表のとおり、支出済額は687億3,013万円で予算現額に対する執行率は95.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	障害者自立支援給付費	87億9,505万円
	介護保険事業特別会計繰出金	46億5,878万円
児童福祉費	児童手当支給費	45億6,186万円
	子どものための教育・保育給付費	61億8,672万円
生活保護費	生活保護等費	214億1,234万円

不用額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	臨時福祉給付金支給費	1億1,628万円
	旭川市生活対策緊急支援金支給費	4,993万円
	障害者自立支援給付費	2億4,416万円
	介護保険事業特別会計繰出金	1億1,668万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金	2億6,236万円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	7,511万円
児童福祉費	延長保育事業補助金	7,839万円
	北彩都子ども活動センター建設費	3,636万円
	総合子ども・教育センター (仮称)建設費	3,940万円
生活保護費	生活保護等費	7,525万円

2 繰越明許費

平成27年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費	臨時福祉給付金支給費	15億4,668万円
	福祉保険部分庁舎等解体費	98万円
児童福祉費	私立認可保育所等建設補助金	1億6,898万円

4 款 衛生費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
27	10,995,164,000	10,154,802,861	471,387,000	368,974,139	92.4
26	10,379,538,000	9,771,494,374	217,126,000	390,917,626	94.1
増減	615,626,000	383,308,487	254,261,000	△ 21,943,487	△ 1.7 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,938,040,000	2,736,215,617	0	201,824,383	93.1
清掃費	4,591,264,000	3,964,119,143	471,387,000	155,757,857	86.3
上水道費	558,434,000	551,755,101	0	6,678,899	98.8
下水道費	1,367,973,000	1,365,725,000	0	2,248,000	99.8
病院費	1,539,453,000	1,536,988,000	0	2,465,000	99.8

上表のとおり，支出済額は101億5,480万円で予算現額に対する執行率は92.4%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	子ども医療費助成費	6億8,913万円
	予防接種費	5億8,624万円
清掃費	廃棄物最終処分場管理費	4億6,996万円
	清掃工場管理費	4億8,397万円
	ごみ収集運搬費	11億8,246万円
	近文清掃工場基幹的設備改良費	8億2,616万円
下水道費	下水道事業会計負担金	9億6,338万円
病院費	病院事業会計負担金	13億6,068万円

不用額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	医療費給付費	5,220万円
	予防接種費	6,008万円
清掃費	家庭ごみ処理費用適正化事業費	2,782万円
	廃棄物最終処分場管理費	3,094万円
	ごみ収集運搬費	3,090万円

2 繰越明許費

平成27年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

清掃費	近文清掃工場基幹的設備改良費	4億7,138万円
-----	----------------	-----------

5 款 労働費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
27	160,288,000	143,736,982	0	16,551,018	89.7
26	279,250,000	229,145,924	15,580,000	34,524,076	82.1
増減	△ 118,962,000	△ 85,408,942	△ 15,580,000	△ 17,973,058	7.6 ポイント

上表のとおり、支出済額は1億4,373万円で予算現額に対する執行率は89.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費	まちなかしごとプラザ(仮称)開設費	1,919万円
	勤労者資金貸付金	1,557万円
	旭川市雇用創出促進協議会運転資金貸付金	2,039万円
	市有施設補修費	4,954万円

6 款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
27	1,823,184,000	1,381,053,335	0	442,130,665	75.7
26	1,553,086,000	1,222,365,523	85,526,000	245,194,477	78.7
増減	270,098,000	158,687,812	△ 85,526,000	196,936,188	△ 3.0 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費	1,724,369,000	1,283,580,966	440,788,034	74.4
林業費	98,815,000	97,472,369	1,342,631	98.6

上表のとおり、支出済額は13億8,105万円で予算現額に対する執行率は75.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費	中山間地域等直接支払事業費	1億 28万円
	経営体育成支援事業費	6,424万円
	農業センター管理費	5,273万円

嵐山レクリエーション施設管理費	5,571万円
道 営 ほ 場 整 備 費	4,628万円
基 幹 水 利 施 設 管 理 費	4,784万円
多 面 的 機 能 支 払 費	3 億6,992万円
農 村 地 域 セ ン タ ー 管 理 費	8,039万円

不用額の主なものは次のとおりである。

農 業 費	青 年 就 農 給 付 金 事 業 費	1,707万円
	経 営 体 育 成 支 援 事 業 費	5,275万円
	農 地 中 間 管 理 機 構 関 連 事 業 費	2,611万円
	担 い 手 確 保 ・ 経 営 強 化 支 援 事 業 費	1 億8,000万円
	強 い 園 芸 産 地 づ く り 支 援 費	1,716万円
	道 営 ほ 場 整 備 費	6,596万円

7 款 商工費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
27	9,108,032,000	7,654,471,452	36,099,000	1,417,461,548	84.0
26	9,136,563,000	7,494,103,254	476,436,000	1,166,023,746	82.0
増減	△ 28,531,000	160,368,198	△ 440,337,000	251,437,802	2.0 ポイント

上表のとおり、支出済額は76億5,447万円で予算現額に対する執行率は84.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)	中小企業振興資金融資事業費	62億 648万円
	プレミアム商品券発行費	2 億 793万円
商工費(動物園費)	動物園事業特別会計繰出金	2 億1,846万円

不用額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)	中小企業振興資金融資事業費	13億 156万円
	あさひかわ名産品販売等促進費	1,123万円
商工費(企業誘致費)	動物園通り産業団地(仮称) 開 発 事 業 貸 付 金	3,490万円
商工費(動物園費)	動物園事業特別会計繰出金	4,403万円

2 繰越明許費

平成27年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

商工費(商業振興費)	ユジノサハリンスク経済交流推進費	1,209万円
	戦略的市場開拓推進費	2,050万円
	海外物流推進費	350万円

8 款 土木費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
27	17,873,933,366	15,851,478,298	704,671,340	1,317,783,728	88.7
26	17,775,602,550	15,286,099,506	304,646,366	2,184,856,678	86.0
増減	98,330,816	565,378,792	400,024,974	△ 867,072,950	2.7 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	524,985,000	499,478,301	11,456,000	14,050,699	95.1
道路橋りょう費	11,062,159,000	9,847,972,749	367,879,058	846,307,193	89.0
河川費	95,000,000	89,325,840	0	5,674,160	94.0
空港費	901,447,000	879,189,454	0	22,257,546	97.5
都市計画費	3,377,273,366	2,999,637,723	26,336,282	351,299,361	88.8
住宅費	1,913,069,000	1,535,874,231	299,000,000	78,194,769	80.3

上表のとおり、支出済額は158億5,147万円で予算現額に対する執行率は88.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	12億6,549万円
	除雪費	26億8,812万円
	道路橋りょう整備費	15億1,754万円
	生活道路整備費	23億2,157万円
	側溝整備費	11億8,596万円
都市計画費	公園管理費	9億3,917万円

不用額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費	地籍調査費	3,559万円
	道路橋りょう維持費	2,150万円
	道路橋りょう整備費	5億4,981万円
	生活道路整備費	5,842万円
	側溝整備費	3,403万円
	買物公園キャノピー整備費	1億2,802万円
都市計画費	北彩都ガーデン管理費	2,993万円
	旭川都心地区整備費	3,015万円
	駅周辺地区用地管理費	2,403万円
	都市計画道路整備費	8,449万円
	都市計画公園整備費	1億104万円
	運動公園整備費	3,535万円

住 宅 費	市 営 住 宅 管 理 費	2,189万円
	市 営 住 宅 改 修 費	4,172万円

2 繰越明許費

平成27年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

土 木 管 理 費	建 築 物 耐 震 改 修 促 進 費	1,145万円
道 路 橋 り ょ う 費	土 木 車 両 購 入 費	8,184万円
	道 路 橋 り ょ う 整 備 費	2億8,603万円
都 市 計 画 費	都 市 計 画 道 路 整 備 費	2,633万円
住 宅 費	市 営 住 宅 改 修 費	2億9,900万円

9款 消防費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	807,206,000	750,372,836	56,833,164	93.0
26	940,199,000	888,574,573	51,624,427	94.5
増減	△ 132,993,000	△ 138,201,737	5,208,737	△ 1.5 ポイント

上表のとおり，支出済額は7億5,037万円で予算現額に対する執行率は93.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消 防 費	管 理 事 務 費 (常 備 消 防 費)	1億 902万円
	管 理 事 務 費 (非 常 備 消 防 費)	1億7,348万円
	高 齢 者 等 防 火 安 全 推 進 費	7,841万円
	消 防 自 動 車 整 備 費	1億6,077万円

不用額の主なものは次のとおりである。

消 防 費	消 防 活 動 費 (常 備 消 防 費)	1,482万円
-------	-------------------------	---------

10款 教育費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
27	10,728,405,000	9,537,323,792	175,395,000	1,015,686,208	88.9
26	11,033,792,000	10,252,105,135	292,704,000	488,982,865	92.9
増減	△ 305,387,000	△ 714,781,343	△ 117,309,000	526,703,343	△ 4.0 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費	84,514,000	81,379,791	0	3,134,209	96.3
小学校費	4,836,280,000	4,383,476,797	0	452,803,203	90.6
中学校費	2,617,008,000	2,088,717,612	175,395,000	352,895,388	79.8
幼稚園費	479,816,000	407,839,467	0	71,976,533	85.0
高等学校費	2,580,000	2,171,791	0	408,209	84.2
社会教育費	1,447,611,000	1,360,417,907	0	87,193,093	94.0
保健体育費	1,232,875,000	1,187,109,928	0	45,765,072	96.3
私立学校等振興費	27,721,000	26,210,499	0	1,510,501	94.6

上表のとおり，支出済額は95億3,732万円で予算現額に対する執行率は88.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校費	管理事務費	3億627万円
	学校運営充実費	2億9,120万円
	就学助成費	3億3,201万円
	学校施設管理費	6億4,995万円
	末広小学校増改築費	4億7,463万円
	学校施設大規模改造費	9億561万円
幼稚園費	幼稚園就園奨励費	3億3,997万円
保健体育費	大雪アリーナ建設資金貸付金	6億5,879万円

不用額の主なものは次のとおりである。

小学校費	管理事務費	2,714万円
	就学助成費	4,800万円
	学校施設管理費	1億2,680万円
	学校施設大規模改修費	4,650万円
	学校施設大規模改造費	1億998万円
中学校費	学校施設管理費	9,102万円
	学校施設大規模改修費	1億963万円
	学校施設大規模改造費	2,683万円
	中央中学校建設費	6,484万円
幼稚園費	幼稚園預かり保育充実費	2,133万円
	幼稚園就園奨励費	5,028万円
保健体育費	東旭川学校給食共同調理所改築費	3,416万円

2 繰越明許費

平成27年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

中学校費	中央中学校建設費	1億7,539万円
------	----------	-----------

11款 災害復旧費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	1,200,000	133,093	1,066,907	11.1
26	26,200,000	21,674,862	4,525,138	82.7
増減	△ 25,000,000	△ 21,541,769	△ 3,458,231	△ 71.6 ポイント

上表のとおり，支出済額は13万円で予算現額に対する執行率は11.1%である。

支出済額は次のとおりである。

土 木 施 設 災 害 復 旧 費 13万円

12款 公債費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	18,175,039,000	17,945,728,455	229,310,545	98.7
26	18,130,633,000	18,112,682,741	17,950,259	99.9
増減	44,406,000	△ 166,954,286	211,360,286	△ 1.2 ポイント

上表のとおり，支出済額は179億4,572万円で予算現額に対する執行率は98.7%であり，その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	27	26	増減額	増減率
長期債元金	15,733,890,061	15,634,395,778	99,494,283	0.6
長期債利子	2,196,726,910	2,466,709,292	△ 269,982,382	△ 10.9
一時借入金利子	14,877,528	11,341,463	3,536,065	31.2
公債諸費	233,956	236,208	△ 2,252	△ 1.0

支出済額の主なものは次のとおりである。

公 債 費 長 期 債 元 金 157億3,389万円

不用額の主なものは次のとおりである。

公 債 費 長期債利子及び一時借入金利子 2億2,928万円

13款 職員費

1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	18,583,620,000	18,276,766,526	306,853,474	98.3
26	18,844,391,000	18,629,572,001	214,818,999	98.9
増減	△ 260,771,000	△ 352,805,475	92,034,475	△ 0.6 ポイント

上表のとおり、支出済額は182億7,676万円で予算現額に対する執行率は98.3%であり、節別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

節別 \ 年度	27	26	増減額	増減率
給料	7,996,993,514	8,092,709,951	△ 95,716,437	△ 1.2
職員手当等	6,812,126,358	6,993,954,737	△ 181,828,379	△ 2.6
共済費	3,167,542,898	3,253,157,065	△ 85,614,167	△ 2.6
賃金	288,327,073	277,116,246	11,210,827	4.0
負担金、補助及び交付金	11,776,683	12,634,002	△ 857,319	△ 6.8

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費 給料及び諸手当 148億 911万円

不用額の主なものは次のとおりである。

職員費 給料及び諸手当 1億9,287万円
共済組合等事業主負担金 1億 629万円

なお、職員費と一般財源を対比してみると、次表のとおり職員費及び一般財源がともに1.9%低下したことにより、一般財源に占める職員費の割合は前年度と同率の20.2%となっている。

(単位 円・%)

年度	区分	職員費			一般財源			一般財源に占める職員費の割合
		決算額	前年度との比較		決算額	前年度との比較		
			増減額	増減率		増減額	増減率	
27		18,276,766,526	△ 352,805,475	△ 1.9	90,290,757,678	△ 1,753,164,678	△ 1.9	20.2
26		18,629,572,001	875,479,323	4.9	92,043,922,356	2,999,495,437	3.4	20.2
25		17,754,092,678	△ 712,478,413	△ 3.9	89,044,426,919	△ 190,792,658	△ 0.2	19.9

14款 予備費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算額	充用額	不用額	充用率
27	50,000,000	3,562,278	46,437,722	7.1
26	50,000,000	2,203,200	47,796,800	4.4
増減	0	1,359,078	△ 1,359,078	2.7 ポイント

上表のとおり，予算額に対する充用率は7.1%で，予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款 総 務 費 356万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位 千円)

会計名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別会計	国民健康保険事業	4,483,511	3,643,609	3,777,407	4,041,632	4,323,720
	動物園事業	0	215,737	358,889	109,463	218,469
	公共駐車場事業	0	0	0	0	0
	育英事業	149	0	0	0	0
	駅周辺開発事業	0	21,629	0	0	0
	簡易水道事業	115,218	106,549	102,765	99,552	102,055
	農業集落排水事業	34,952	34,980	37,976	36,109	37,237
	介護保険事業	3,880,665	4,096,427	4,194,991	4,417,080	4,658,782
	母子福祉資金等貸付事業	6,837	6,019	7,874	24,749	14,310
	後期高齢者医療事業	991,570	1,103,840	1,099,007	1,273,158	1,367,779
	計	9,512,902	9,228,790	9,578,909	10,001,743	10,722,352
企業会計	水道事業	652,761	661,915	642,148	553,944	489,610
	下水道事業	2,541,816	2,220,442	1,677,645	1,371,228	1,365,725
	病院事業	1,372,556	1,402,668	1,429,497	1,415,866	1,536,988
	計	4,567,133	4,285,025	3,749,290	3,341,038	3,392,323
合計		14,080,035	13,513,815	13,328,199	13,342,781	14,114,675

(4) 特別会計

ア 概要

平成27年度における国民健康保険事業等の10特別会計の各会計ごとの決算状況は次表のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額864億1,685万円、歳出総額857億9,370万円で、歳入歳出差引額は6億2,315万円の剰余となっている。

これは、国民健康保険事業、公共駐車場事業、育英事業、駅周辺開発事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業及び後期高齢者医療事業で剰余を生じたことによるものである。

各特別会計決算収支状況

(単位 円)

会計 名	年度	歳 入	歳 出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康事業	27	46,114,761,622	46,067,069,352	47,692,270	0	47,692,270	△ 633,775,303
	26	41,349,561,776	40,668,094,203	681,467,573	0	681,467,573	△ 327,640,218
	増減額	4,765,199,846	5,398,975,149	△ 633,775,303	0	△ 633,775,303	
動物園事業	27	1,315,891,680	1,315,891,680	0	0	0	0
	26	1,215,820,834	1,206,046,834	9,774,000	9,774,000	0	0
	増減額	100,070,846	109,844,846	△ 9,774,000	△ 9,774,000	0	
公共駐車場事業	27	338,840,627	321,805,639	17,034,988	0	17,034,988	635,631
	26	100,445,904	84,046,547	16,399,357	0	16,399,357	4,324,820
	増減額	238,394,723	237,759,092	635,631	0	635,631	
育英事業	27	102,622,480	62,138,685	40,483,795	0	40,483,795	21,882,950
	26	96,225,638	77,624,793	18,600,845	0	18,600,845	△ 6,532,061
	増減額	6,396,842	△ 15,486,108	21,882,950	0	21,882,950	
駅周辺開発事業	27	1,174,789,098	1,162,789,098	12,000,000	12,000,000	0	0
	26	913,133,468	913,133,468	0	0	0	0
	増減額	261,655,630	249,655,630	12,000,000	12,000,000	0	
簡易水道事業	27	106,060,666	106,060,666	0	0	0	0
	26	103,992,601	103,992,601	0	0	0	0
	増減額	2,068,065	2,068,065	0	0	0	
農業排水集落事業	27	39,378,618	39,378,618	0	0	0	0
	26	38,353,924	38,353,924	0	0	0	0
	増減額	1,024,694	1,024,694	0	0	0	
介護保険事業	27	32,568,422,855	32,101,228,145	467,194,710	0	467,194,710	191,355,532
	26	32,578,696,958	32,302,857,780	275,839,178	0	275,839,178	△ 172,822,607
	増減額	△ 10,274,103	△ 201,629,635	191,355,532	0	191,355,532	
母子福祉資金等貸付事業	27	135,522,958	103,346,414	32,176,544	0	32,176,544	8,076,405
	26	151,153,940	127,053,801	24,100,139	0	24,100,139	16,025,470
	増減額	△ 15,630,982	△ 23,707,387	8,076,405	0	8,076,405	
後期高齢者医療事業	27	4,520,563,528	4,513,995,688	6,567,840	0	6,567,840	1,355,400
	26	4,493,579,686	4,488,367,246	5,212,440	0	5,212,440	△ 1,705,400
	増減額	26,983,842	25,628,442	1,355,400	0	1,355,400	
計	27	86,416,854,132	85,793,703,985	623,150,147	12,000,000	611,150,147	△ 410,469,385
	26	81,040,964,729	80,009,571,197	1,031,393,532	9,774,000	1,021,619,532	△ 488,349,996
	増減額	5,375,889,403	5,784,132,788	△ 408,243,385	2,226,000	△ 410,469,385	

イ 歳入

(ア) 歳入の決算状況

平成27年度歳入の決算状況は次表のとおり、予算現額は878億3,336万円、調定額897億8,559万円、収入済額864億1,685万円であり、不納欠損額7億7,792万円、収入未済額26億913万円となっており、予算現額に対する執行率は98.4%で、調定額に対する収入率は96.2%である。

歳入決算状況

(単位 円・%)

区分 \ 年度	27	26	増減	増減率
予算現額 A	87,833,361,000	85,108,157,428	2,725,203,572	3.2
調定額 B	89,785,599,442	84,867,041,492	4,918,557,950	5.8
収入済額 C	86,416,854,132	81,040,964,729	5,375,889,403	6.6
予算対決算 C-A	△ 1,416,506,868	△ 4,067,192,699	2,650,685,831	
執行率 C/A	98.4	95.2	3.2ポイント	
収入率 C/B	96.2	95.5	0.7ポイント	
不納欠損額	777,924,342	996,703,949	△ 218,779,607	△ 22.0
収入未済額	2,609,134,653	2,847,548,420	△ 238,413,767	△ 8.4
過誤納金還付未済額	18,313,685	18,175,606	138,079	0.8

(イ) 不納欠損額

不納欠損額7億7,792万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると2億1,877万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち86.8%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位 円・%)

会計別 \ 年度	27	26	増減額	増減率	構成比率	
					27	26
国民健康保険事業	674,969,685	900,213,196	△ 225,243,511	△ 25.0	86.8	90.3
育英事業	321,000	355,200	△ 34,200	△ 9.6	0.0	0.1
介護保険事業	77,627,100	69,713,530	7,913,570	11.4	10.0	7.0
母子福祉資金等貸付事業	590,457	1,219,523	△ 629,066	△ 51.6	0.1	0.1
後期高齢者医療事業	24,416,100	25,202,500	△ 786,400	△ 3.1	3.1	2.5
合計	777,924,342	996,703,949	△ 218,779,607	△ 22.0	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額26億913万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると2億3,841万円減少している。これは、国民健康保険事業等で減少したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額があることから、その解消と収納対策の強化に引き続き努められたい。

収入未済額の内訳

年度 会計別	27	26	増減額	増減率	(単位 円・%) 収入率		
					27	26	増減 (ポイント)
国民健康保険事業	1,995,870,545	2,245,185,194	△ 249,314,649	△ 11.1	94.5	92.9	1.6
育英事業	63,655,553	63,030,299	625,254	1.0	61.6	60.3	1.3
簡易水道事業	4,385	0	4,385	—	100.0	100.0	0.0
介護保険事業	217,512,146	215,634,170	1,877,976	0.9	99.1	99.2	△ 0.1
母子福祉資金等貸付事業	263,791,524	250,423,657	13,367,867	5.3	33.9	37.5	△ 3.6
後期高齢者医療事業	68,300,500	73,275,100	△ 4,974,600	△ 6.8	98.1	97.9	0.2
合計	2,609,134,653	2,847,548,420	△ 238,413,767	△ 8.4	96.2	95.5	0.7

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

平成27年度歳出の決算状況は次表のとおりであり、予算現額は878億3,336万円、支出済額857億9,370万円、翌年度繰越額1,200万円、不用額20億2,765万円となっており、予算現額に対する執行率は97.7%である。

歳出決算状況

年度 区分	27	26	増減	増減率
予算現額 A	87,833,361,000	85,108,157,428	2,725,203,572	3.2
支出済額 B	85,793,703,985	80,009,571,197	5,784,132,788	7.2
執行率 B/A	97.7	94.0	3.7ポイント	
翌年度繰越額 C (予算現額に対する比率)	12,000,000 (0.0)	9,774,000 (0.0)	2,226,000 (0.0ポイント)	22.8 (—)
不用額 A-B-C (予算現額に対する比率)	2,027,657,015 (2.3)	5,088,812,231 (6.0)	△ 3,061,155,216 (△ 3.7ポイント)	△ 60.2

(イ) 繰越明許費繰越額

平成27年度繰越明許費繰越額は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	繰越明許費繰越額
駅周辺開発事業	12,000,000
合計	12,000,000

平成26年度繰越明許費繰越額の執行状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	繰越額	支出済額	不用額
動物園事業	9,774,000	9,774,000	0
合計	9,774,000	9,774,000	0

以下、各特別会計の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	46,794,963,000	46,114,761,622	98.5	46,067,069,352	98.4	47,692,270
26	42,637,264,000	41,349,561,776	97.0	40,668,094,203	95.4	681,467,573
増減	4,157,699,000	4,765,199,846	1.5 ポイント	5,398,975,149	3.0 ポイント	△ 633,775,303

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額461億1,476万円、歳出総額460億6,706万円で、歳入歳出差引は4,769万円の剰余を生じている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では47億6,519万円、歳出では53億9,897万円それぞれ増加している。これは、歳入では一般被保険者国民健康保険料、療養給付費等交付金、準備基金繰入金等が減少したものの、保険財政共同安定化事業交付金等が増加し、歳出では退職被保険者等療養給付費、後期高齢者支援金、介護納付金等で減少したものの、保険財政共同安定化事業拠出金等が増加したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料		6,539,237,000	6,088,298,601	△ 450,938,399	93.1
国庫支出金		9,842,843,000	10,011,002,838	168,159,838	101.7
療養給付費等交付金		1,379,045,000	1,315,478,286	△ 63,566,714	95.4
前期高齢者交付金		10,789,529,000	10,787,477,954	△ 2,051,046	100.0
道支出金		2,027,856,000	1,973,148,818	△ 54,707,182	97.3
共同事業交付金		10,525,547,000	10,498,817,595	△ 26,729,405	99.7
財産収入		1,793,000	1,792,998	△ 2	100.0
繰入金		5,612,227,000	5,349,860,825	△ 262,366,175	95.3
諸収入		76,886,000	88,883,707	11,997,707	115.6
合計		46,794,963,000	46,114,761,622	△ 680,201,378	98.5

(2) 歳出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		655,635,000	579,323,824	76,311,176	88.4
保険給付費		28,908,443,000	28,466,271,466	442,171,534	98.5
後期高齢者支援金等		4,592,465,382	4,592,465,382	0	100.0
前期高齢者納付金等		3,081,090	3,081,090	0	100.0
老人保健拠出金		184,000	183,300	700	99.6
介護納付金		1,573,410,000	1,569,609,428	3,800,572	99.8
共同事業拠出金		10,492,053,000	10,345,186,020	146,866,980	98.6
保健事業費		196,188,000	165,065,776	31,122,224	84.1
基金積立金		1,793,000	1,792,998	2	100.0
諸支出金		349,942,000	344,090,068	5,851,932	98.3
予備費		21,768,528	0	21,768,528	-
合計		46,794,963,000	46,067,069,352	727,893,648	98.4

歳入の予算現額に対する執行率は98.5%であり6億8,020万円の減となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は98.4%であり7億2,789万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	58億 222万円
国庫支出金	療養給付費等負担金	67億3,796万円
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	107億8,747万円
共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	94億2,870万円
繰入金	一般会計繰入金	43億2,372万円

歳出の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	235億2,363万円
	一般被保険者高額療養費	33億1,972万円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	45億9,215万円
介護納付金	介護納付金	15億6,960万円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	93億3,203万円

不用額の主なもの

総務費	一般管理費	6,231万円
保険給付費	一般被保険者高額療養費	3億4,556万円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	1億2,058万円

国民健康保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度に比し2.2ポイント上昇し69.8%となっており、収入未済額は19億7,292万円で、前年度に比し2億5,115万円減少している。

国民健康保険料の収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	27	8,725,985,084	6,088,298,601	69.8	670,943,209	1,972,929,149	6,185,875
	26	9,609,595,281	6,498,333,347	67.6	894,024,391	2,224,085,549	6,848,006
現年分	27	6,533,085,860	5,757,459,711	88.1	0	781,599,874	5,973,725
	26	7,061,187,150	6,177,669,800	87.5	0	889,970,393	6,453,043
滞納 繰越分	27	2,192,899,224	330,838,890	15.1	670,943,209	1,191,329,275	212,150
	26	2,548,408,131	320,663,547	12.6	894,024,391	1,334,115,156	394,963

本事業の収支を前年度と比較すると、歳入では、被保険者数の減少に伴う一般被保険者国民健康保険料の減や、療養給付費の減少に伴い療養給付費等交付金が減となったものの、交付対象となる医療給付費に係る金額の要件が拡充されたことに伴い保険財政共同安定化事業交付金が増となったため、47億6,519万円増加している。一方、歳出では、退職者医療制度の終了により退職被保険者数が減少したことに伴い、退職被保険者等療養給付費が減となったものの、保険財政共同安定化事業拠出金が増となったため、53億9,897万円増加している。その結果、単年度収支は前年度

と比較して6億3,377万円減少している。また、保険料の収入状況を前年度と比較すると、収入率は上昇し、不納欠損額及び収入未済額も減少している。

しかしながら、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、今後も保険料の収入率の向上に努められたい。また、一人当たりの保険給付費が増加傾向にある一方で、特定健康診査の受診率が横ばいで低迷していることから、受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の重症化予防など保健指導を充実させることで医療費の抑制を図り、健全な事業運営を維持するよう望むものである。

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
23	173,984	350,511	57,389	92,565	33.0	26.4	19.8
24	174,805	349,332	56,787	90,953	32.5	26.0	20.3
25	175,817	347,799	55,892	88,356	31.8	25.4	20.7
26	176,629	345,917	54,460	85,059	30.8	24.6	21.8
27	177,133	343,728	52,969	81,551	29.9	23.7	22.5

注1 平成27年度の特定健診受診率は速報値である。

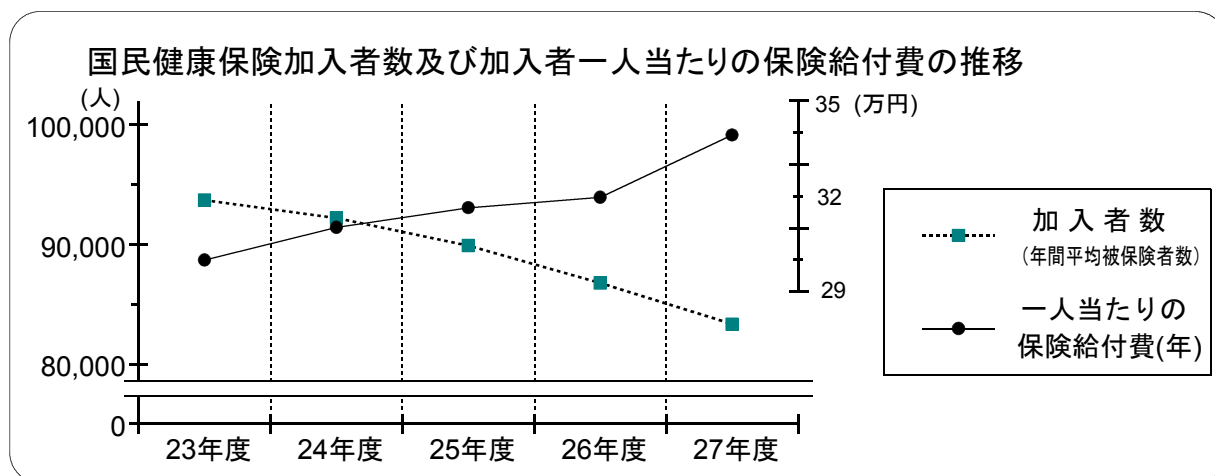
注2 参考値として、平成26年度における全道の受診率は26.1%である。

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次表のとおりである。

(単位 円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
23	28,106,865,984	93,707	299,944
24	28,604,624,962	92,211	310,208
25	28,448,668,574	89,909	316,416
26	27,742,562,116	86,785	319,670
27	28,279,291,545	83,345	339,304

注 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計額である。



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	1,514,363,000	1,315,891,680	86.9	1,315,891,680	86.9	0
26	1,374,090,428	1,215,820,834	88.5	1,206,046,834	87.8	9,774,000
増減	140,272,572	100,070,846	△ 1.6 ポイント	109,844,846	△ 0.9 ポイント	△ 9,774,000

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも13億1,589万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入では1億7万円、歳出では1億984万円それぞれ増加している。

これは、歳入では一般会計繰入金等で増加し、歳出では長期債元金償還金等で増加したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

款別 \ 区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	932,131,000	866,897,550	△ 65,233,450	93.0
使用料及び手数料	3,324,000	3,311,892	△ 12,108	99.6
財産収入	237,000	1,379,705	1,142,705	582.2
寄附金	15,000,000	25,985,134	10,985,134	173.2
繰入金	322,408,000	254,627,733	△ 67,780,267	79.0
諸収入	58,659,000	55,285,666	△ 3,373,334	94.2
市債	172,830,000	98,630,000	△ 74,200,000	57.1
繰越金	9,774,000	9,774,000	0	100.0
合計	1,514,363,000	1,315,891,680	△ 198,471,320	86.9

(2) 歳出

(単位 円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,232,197,000	1,039,319,471	192,877,529	84.3
公債費	277,166,000	276,572,209	593,791	99.8
予備費	5,000,000	0	5,000,000	-
合計	1,514,363,000	1,315,891,680	198,471,320	86.9

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも86.9%であり、歳入では、1億9,847万円の減、また、歳出では、1億9,847万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入	入園料	8億6,689万円
繰入金	一般会計繰入金	2億1,846万円

歳出の主なもの

総務費	総務管理費	10億3,931万円
-----	-------	------------

不用額の主なもの

総務費	総務管理費	1億9,287万円
-----	-------	-----------

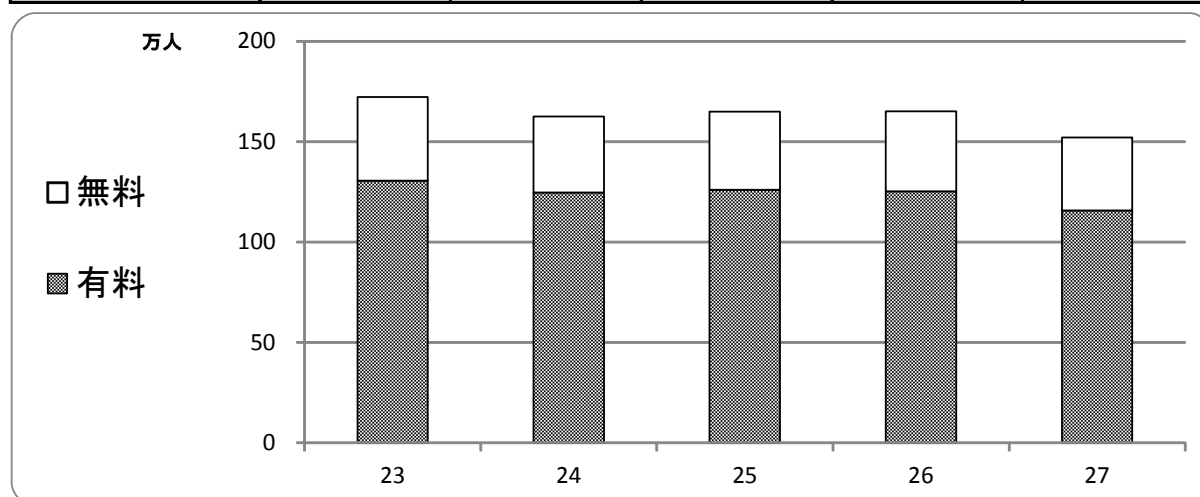
なお、入園者数の推移は次表のとおりであり、3年ぶりに減少に転じ、入園料収入もこれに応じて減少し、事業執行に当たっては、引き続き不足する財源を一般会計からの繰入金で補填している。

収入の根幹である入園料が減少し、財政状況が厳しくなっている中で、平成9年度以降、継続的に整備を進めてきた大型の飼育展示施設において、今後、大規模な修繕やメンテナンスが必要となることが想定され、更なる負担増が見込まれるため、収支のバランスに留意して計画的な事業運営に努めながら、魅力あふれる動物園づくりを進められるよう望むものである。

入園者数の推移

(単位 人)

区分 \ 年度	23	24	25	26	27
有料	1,306,086	1,247,538	1,260,602	1,254,035	1,157,487
無料	417,563	378,437	389,455	397,395	364,175
合計	1,723,649	1,625,975	1,650,057	1,651,430	1,521,662



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	336,146,000	338,840,627	100.8	321,805,639	95.7	17,034,988
26	95,447,000	100,445,904	105.2	84,046,547	88.1	16,399,357
増減	240,699,000	238,394,723	△ 4.4 ポイント	237,759,092	7.6 ポイント	635,631

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額 3 億3,884万円、歳出総額 3 億2,180万円
で歳入歳出差引は1,703万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では 2 億3,839万円、歳出では 2 億3,775万円そ
れぞれ増加している。

これは、歳入では一般会計借入金等が増加し、歳出では元金（公債費）等が増加
したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	90,979,000	83,594,930	△ 7,384,070	91.9
繰越金	6,321,000	16,399,357	10,078,357	259.4
諸収入	3,000	3,340	340	111.3
借入金	238,843,000	238,843,000	0	100.0
合計	336,146,000	338,840,627	2,694,627	100.8

(2) 歳出

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	79,087,000	64,756,619	14,330,381	81.9
繰出金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
公債費	252,059,000	252,049,020	9,980	100.0
合計	336,146,000	321,805,639	14,340,361	95.7

歳入の予算現額に対する執行率は100.8%であり269万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は95.7%であり1,434万円の不用額を生じ
ている。

歳入の主なもの

事業収入	駐車場使用料	8,359万円
借入金	一般会計借入金	2億3,884万円

歳出の主なもの

事業費	管理費	6,475万円
公債費	元金（公債費）	2億5,062万円

不用額の主なもの

事業費	管理費	1,433万円
-----	-----	---------

各駐車場の利用状況の推移は次表のとおりである。

7条駐車場については、利用台数が年々減少しており、周辺に駐車場が増加したことなどから今後も利用台数の伸びは期待できない状況にあるため、引き続き効率的な事業運営に努め、健全経営が維持されるよう望むものである。

また、旭川駅前広場駐車場については、利用台数の減少に伴い収入の根幹である駐車場使用料が減少しており、市民の利便性と収益の向上を図るため夜間における駐車場使用料を引き下げたものの、期待した効果が得られていないことから、利用台数増加につながる更なる方策を講じられるよう望むものである。

7条駐車場利用状況の推移

(単位:台・円)

年度 利用区分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通駐 車料金	台数	169,009	163,673	156,894	154,214	150,948
	収入額	45,681,430	45,383,960	41,974,040	42,643,180	41,726,050
回数券	台数	3,017	2,507	2,176	2,719	2,872
	収入額	956,000	803,000	736,000	868,000	895,000
定期券	台数	20,128	20,566	22,255	21,224	20,564
	収入額	15,284,325	16,281,825	18,666,375	18,273,075	17,467,920
合計	台数	192,154	186,746	181,325	178,157	174,384
	収入額	61,921,755	62,468,785	61,376,415	61,784,255	60,088,970

旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

(単位:台・円)

年度 利用区分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
有料	台数	-	-	45,014	52,648	48,995
	収入額	-	-	23,712,220	25,744,600	23,505,960
無料	台数	-	-	100,656	89,241	78,678
合計	台数	-	-	145,670	141,889	127,673
	収入額	-	-	23,712,220	25,744,600	23,505,960

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	78,519,000	102,622,480	130.7	62,138,685	79.1	40,483,795
26	87,154,000	96,225,638	110.4	77,624,793	89.1	18,600,845
増減	△ 8,635,000	6,396,842	20.3 ポイント	△ 15,486,108	△ 10.0 ポイント	21,882,950

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億262万円、歳出総額6,213万円で歳入歳出差引では4,048万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では639万円増加し、歳出では1,548万円減少している。

これは、歳入では繰越金等が減少したものの、基金寄附金等で増加し、歳出では貸付事業費で減少したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入	522,000	435,105	△ 86,895	83.4
寄附金	18,000,000	21,428,784	3,428,784	119.0
繰越金	3,297,000	18,600,845	15,303,845	564.2
諸収入	56,700,000	62,157,746	5,457,746	109.6
合計	78,519,000	102,622,480	24,103,480	130.7

(2) 歳出

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	78,519,000	62,138,685	16,380,315	79.1
合計	78,519,000	62,138,685	16,380,315	79.1

歳入の予算現額に対する執行率は130.7%であり2,410万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は79.1%であり1,638万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

諸 収 入 貸 付 金 元 金 収 入 6,215万円

歳出の主なもの

育 英 費 貸 付 事 業 費 4,070万円

不用額の主なもの

育 英 費 貸 付 事 業 費 1,638万円

なお、貸付金の返還状況は次表のとおりであり、収入率は前年度に比し現年度分で0.8ポイント、過年度分で0.1ポイントそれぞれ低下し、総体として2.2ポイントの低下となっており、収入未済額が62万円増加しているほか、不納欠損額が32万円となっている。

このことから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、滞納者ごとの実態把握に努め、個々の状況に合わせた納入指導を行うなど、収入率の向上と収入未済額の縮小に努力されたい。

また、貸付者数や貸付額が減少傾向にあることから、利用促進についても併せて努められたい。

貸付金の返還状況

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	27	126,126,299	62,157,746	49.3	321,000	63,647,553
	26	130,557,779	67,180,280	51.5	355,200	63,022,299
現年度分	27	63,104,000	56,735,465	89.9	74,400	6,294,135
	26	68,041,800	61,743,530	90.7	191,900	6,106,370
過年度分	27	63,022,299	5,422,281	8.6	246,600	57,353,418
	26	62,515,979	5,436,750	8.7	163,300	56,915,929

駅周辺開発事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	1,183,337,000	1,174,789,098	99.3	1,162,789,098	98.3	12,000,000
26	2,529,326,000	913,133,468	36.1	913,133,468	36.1	0
増減	△ 1,345,989,000	261,655,630	63.2 ポイント	249,655,630	62.2 ポイント	12,000,000

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額11億7,478万円、歳出総額11億6,278万円
で歳入歳出差引額は1,200万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2億6,165万円、歳出では2億4,965万円そ
れぞれ増加している。

これは、歳入では市債等が減少したものの、基金繰入金等で増加し、歳出では事
業費が減少したものの、元金（公債費）、他会計繰出金等で増加したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

款別 \ 区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
土地区画整理事業収入	1,183,337,000	1,174,789,098	△ 8,547,902	99.3
合計	1,183,337,000	1,174,789,098	△ 8,547,902	99.3

(2) 歳出

(単位 円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土地区画整理事業費	1,183,337,000	1,162,789,098	12,000,000	8,547,902	98.3
合計	1,183,337,000	1,162,789,098	12,000,000	8,547,902	98.3

歳入の予算現額に対する執行率は99.3%であり854万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は98.3%であり854万円の不用額を生じて
いる。

歳入の主なもの

土地区画整理事業収入	不動産売却収入	8億3,500万円
	基金繰入金	3億3,866万円

歳出の主なもの

土地区画整理事業費	元金（公債費）	9億3,160万円
-----------	---------	-----------

他 会 計 繰 出 金 2 億2, 003万円

3 繰越明許費

平成27年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

土 地 区 画 整 理 事 業 費	事 業 費	1, 200万円
----------------------	-------	----------

本事業は土地区画整理事業として実施されており、当年度においても保留地の売却に努めたところ、新たに保留地を処分することができ、土地売却収入と駅周辺土地区画整理事業償還基金からの繰入れを財源として、平成24年度以降に借り入れた市債全額を繰上償還したことで、当該市債に係る利子負担の抑制が図られたところである。

しかし、数は少なくなっているものの未売却の保留地も残されていることから、平成31年度まで延長した事業期間を少しでも短縮できるよう、保留地の早期の処分完了に向けた取組を着実に進められたい。

簡易水道事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	111,480,000	106,060,666	95.1	106,060,666	95.1	0
26	109,118,000	103,992,601	95.3	103,992,601	95.3	0
増減	2,362,000	2,068,065	△ 0.2 ポイント	2,068,065	△ 0.2 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも1億606万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも206万円増加している。

これは、歳入では一般会計繰入金が増加し、歳出では元金が増加したものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

款別 \ 区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	4,297,000	3,958,865	△ 338,135	92.1
分担金及び負担金	47,000	46,700	△ 300	99.4
財産収入	1,000	0	△ 1,000	-
繰入金	107,134,000	102,055,101	△ 5,078,899	95.3
繰越金	1,000	0	△ 1,000	-
合計	111,480,000	106,060,666	△ 5,419,334	95.1

(2) 歳出

(単位 円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
簡易水道事業費	50,453,000	45,034,252	5,418,748	89.3
公債費	61,027,000	61,026,414	586	100.0
合計	111,480,000	106,060,666	5,419,334	95.1

歳入の予算現額に対する執行率は95.1%であり541万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も95.1%であり541万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金 一般会計繰入金 1億205万円

歳出の主なもの

簡易水道事業費 簡易水道管理費 4,503万円

公債費 元金 4,133万円

農業集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	43,063,000	39,378,618	91.4	39,378,618	91.4	0
26	40,867,000	38,353,924	93.9	38,353,924	93.9	0
増減	2,196,000	1,024,694	△ 2.5 ポイント	1,024,694	△ 2.5 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも3,937万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも102万円増加している。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	2,372,000	2,048,115	△ 323,885	86.3
分担金及び負担金	85,000	93,600	8,600	110.1
財産収入	1,000	0	△ 1,000	-
繰入金	40,604,000	37,236,903	△ 3,367,097	91.7
繰越金	1,000	0	△ 1,000	-
合計	43,063,000	39,378,618	△ 3,684,382	91.4

(2) 歳出

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	24,921,000	21,238,266	3,682,734	85.2
公債費	18,142,000	18,140,352	1,648	100.0
合計	43,063,000	39,378,618	3,684,382	91.4

歳入の予算現額に対する執行率は91.4%であり368万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も91.4%であり368万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金 一般会計繰入金 3,723万円

歳出の主なもの

農業集落排水事業費 2,123万円

公債費 元金 1,361万円

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	32,830,942,000	32,568,422,855	99.2	32,101,228,145	97.8	467,194,710
26	33,194,605,000	32,578,696,958	98.1	32,302,857,780	97.3	275,839,178
増減	△ 363,663,000	△ 10,274,103	1.1 ポイント	△ 201,629,635	0.5 ポイント	191,355,532

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額325億6,842万円、歳出総額321億122万円
で歳入歳出差引は4億6,719万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1,027万円、歳出では2億162万円それぞれ
減少している。

これは、歳入では第1号被保険者保険料等が増加したものの、介護給付費準備基
金繰入金等が減少し、歳出では居宅介護サービス等諸費等が増加したものの、財政
安定化基金償還金が皆減したことなどによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	6,481,399,000	6,479,978,600	△ 1,420,400	100.0
使用料及び手数料	262,000	0	△ 262,000	-
国庫支出金	8,019,266,000	8,125,180,224	105,914,224	101.3
支払基金交付金	8,731,887,000	8,534,520,000	△ 197,367,000	97.7
道支出金	4,521,866,000	4,451,034,689	△ 70,831,311	98.4
財産収入	1,093,000	891,389	△ 201,611	81.6
繰入金	4,798,820,000	4,682,138,986	△ 116,681,014	97.6
繰越金	275,839,000	275,839,178	178	100.0
諸収入	510,000	18,839,789	18,329,789	-
合計	32,830,942,000	32,568,422,855	△ 262,519,145	99.2

(2) 歳出

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	672,632,000	635,612,486	37,019,514	94.5
保険給付費	31,038,399,000	30,508,317,117	530,081,883	98.3
地域支援事業費	778,245,000	666,422,250	111,822,750	85.6
基金積立金	222,500,000	180,927,772	41,572,228	81.3
諸支出金	117,666,000	109,948,520	7,717,480	93.4
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合計	32,830,942,000	32,101,228,145	729,713,855	97.8

歳入の予算現額に対する執行率は99.2%であり2億6,251万円の減となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は97.8%であり7億2,971万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	64億7,997万円
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	58億5,345万円
支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金	84億9,986万円
道 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	43億2,704万円
繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	38億1,103万円

歳出の主なもの

保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サービス 等 諸 費	163億9,262万円
	施 設 介 護 サービス 給 付 費	75億6,417万円

不用額の主なもの

保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サービス 等 諸 費	3 億 34万円
	施 設 介 護 サービス 給 付 費	2 億1,510万円
地 域 支 援 事 業 費	包 括 的 支 援 事 業 費	4,277万円
	任 意 事 業 費	3,838万円
基 金 積 立 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	4,157万円

介護保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度に比し0.1ポイント上昇し95.8%となっており、収入未済額は2億1,597万円で前年度に比し42万円増加している。

介護保険料の収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	27	6,764,798,900	6,479,978,600	95.8	77,627,100	215,975,700	8,782,500
	26	6,480,217,870	6,203,236,040	95.7	69,713,530	215,557,900	8,289,600
現年度分 特別徴収	27	5,813,279,700	5,821,400,700	100.1	0	0	8,121,000
	26	5,520,774,000	5,528,313,400	100.1	0	0	7,539,400
現年度分 普通徴収	27	736,170,700	629,359,200	85.5	0	107,403,600	592,100
	26	749,660,200	640,787,700	85.5	0	109,571,000	698,500
滞納 繰越分	27	215,348,500	29,218,700	13.6	77,627,100	108,572,100	69,400
	26	209,783,670	34,134,940	16.3	69,713,530	105,986,900	51,700

高齢化の進行により、第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数が年々増加し、それに伴い保険給付費等の費用が増加している。また、当年度は第6期介護保険事業計画の初年度であり、制度改正により所得段階に応じたきめ細やかな保険料の改定が行われたことから、更なる健全な財政運営と保険料の負担に対する公平性の確保が求められるところである。

当年度の介護保険料については、滞納繰越分の収入率が前年度に比し低下するとともに、不納欠損額及び収入未済額が増加していることから、より効果的な収納対

策を講じて収入率の向上に取り組むとともに、介護予防など地域支援事業を充実させることで保険給付費等の抑制を図り、引き続き安定的な事業運営に努められるよう望むものである。

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移（各年度末現在）は次表のとおりである。

（単位 人）

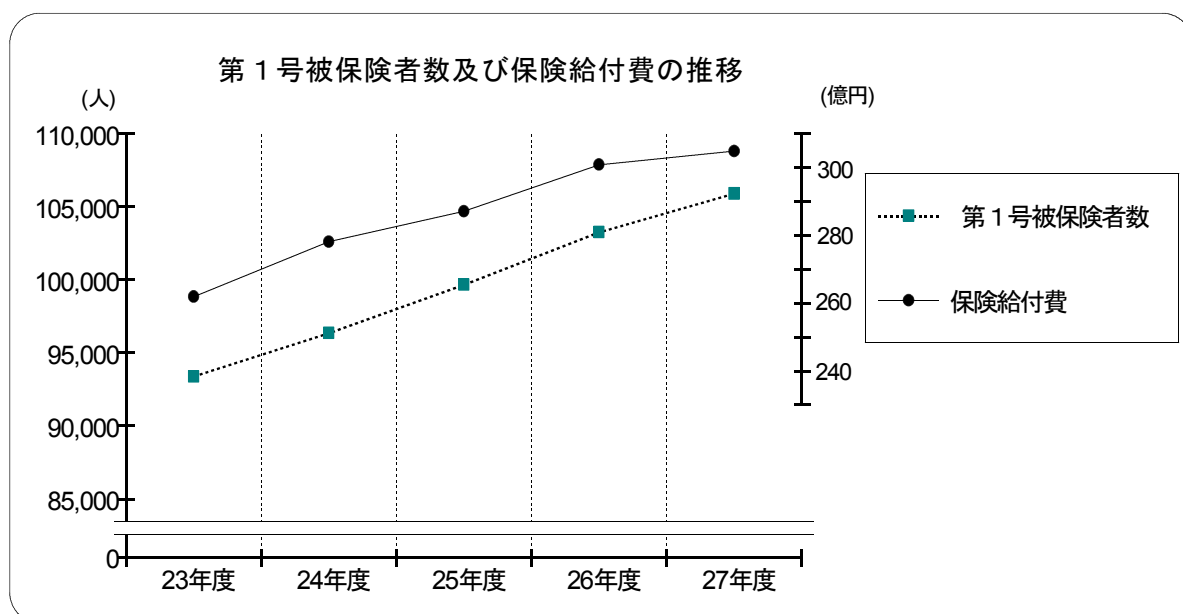
区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
23	93,377	5,384	12,606	17,990
24	96,337	6,128	13,092	19,220
25	99,645	6,670	13,414	20,084
26	103,242	7,067	13,830	20,897
27	105,878	7,410	14,152	21,562

また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次表のとおりである。

（単位 円）

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
23	26,185,978,210	419,647,495
24	27,805,523,929	489,716,972
25	28,701,466,648	506,893,163
26	30,077,453,077	499,215,424
27	30,474,917,076	666,422,250

注 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス費の合計額である。



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	129,541,000	135,522,958	104.6	103,346,414	79.8	32,176,544
26	135,609,000	151,153,940	111.5	127,053,801	93.7	24,100,139
増減	△ 6,068,000	△ 15,630,982	△ 6.9 ポイント	△ 23,707,387	△ 13.9 ポイント	8,076,405

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額 1 億3,552万円、歳出総額 1 億334万円で歳入歳出差引は3,217万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1,563万円、歳出では2,370万円それぞれ減少している。

これは、歳入では繰越金等が増加したものの、母子等福祉債等が減少し、歳出では母子福祉資金等貸付事業費が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金	14,310,000	14,310,000	0	100.0
繰越金	21,432,000	24,100,139	2,668,139	112.4
諸収入	78,085,000	81,398,819	3,313,819	104.2
市債	15,714,000	15,714,000	0	100.0
合計	129,541,000	135,522,958	5,981,958	104.6

(2) 歳出

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費	129,541,000	103,346,414	26,194,586	79.8
合計	129,541,000	103,346,414	26,194,586	79.8

歳入の予算現額に対する執行率は104.6%であり598万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は79.8%であり2,619万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金	繰越金	2,410万円
諸収入	貸付金元利収入	8,138万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等
貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費

1億 334万円

不用額の主なもの

母子福祉資金等
貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費

2,619万円

なお、貸付金の償還状況は次表のとおりであり、収入率は前年度に比し過年度分で0.1ポイント上昇しているものの、現年度分で0.8ポイント低下していることにより、総体で1.1ポイントの低下となっており、収入未済額が1,335万円増加しているほか、不納欠損額が59万円となっている。

これらについて、過年度分収入率は向上しているものの、依然として収入未済額は増加し続けていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、償還への意識の向上を図り、新たな未収金の発生を防ぐとともに、適正な債権管理に努め、貸付金の回収に向けてより一層努力されたい。

貸付金の償還状況

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金	27	345,749,941	81,381,680	23.5	590,457	263,777,804
	26	333,712,503	82,069,323	24.6	1,219,523	250,423,657
現年度分	27	95,326,284	72,156,071	75.7	0	23,170,213
	26	96,035,061	73,455,781	76.5	0	22,579,280
過年度分	27	250,423,657	9,225,609	3.7	590,457	240,607,591
	26	237,677,442	8,613,542	3.6	1,219,523	227,844,377

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	4,811,007,000	4,520,563,528	94.0	4,513,995,688	93.8	6,567,840
26	4,904,677,000	4,493,579,686	91.6	4,488,367,246	91.5	5,212,440
増減	△ 93,670,000	26,983,842	2.4 ポイント	25,628,442	2.3 ポイント	1,355,400

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額45億2,056万円、歳出総額45億1,399万円
で歳入歳出差引は656万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2,698万円、歳出では2,562万円それぞれ増
加している。

これは、歳入では一般会計繰入金等で増加し、歳出では一般管理費で増加したこ
とによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	3,422,576,000	3,145,538,600	△ 277,037,400	91.9
繰入金	1,383,649,000	1,367,778,928	△ 15,870,072	98.9
諸収入	4,780,000	2,033,560	△ 2,746,440	42.5
広域連合支出金	1,000	0	△ 1,000	-
繰越金	1,000	5,212,440	5,211,440	-
合計	4,811,007,000	4,520,563,528	△ 290,443,472	94.0

(2) 歳出

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	237,184,000	233,182,882	4,001,118	98.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,569,124,000	4,278,849,006	290,274,994	93.6
諸支出金	4,699,000	1,963,800	2,735,200	41.8
合計	4,811,007,000	4,513,995,688	297,011,312	93.8

歳入の予算現額に対する執行率は94.0%であり2億9,044万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は93.8%であり2億9,701万円の不用額を
生じている。

歳入の主なもの

保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	13億5,331万円
	普 通 徴 収 保 険 料	17億9,222万円
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	13億6,777万円

歳出の主なもの

後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	42億7,884万円
--------------------	--------------------------------	------------

不用額の主なもの

後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2 億9,027万円
--------------------	--------------------------------	------------

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度に比し0.1ポイント上昇し97.2%となっており、収入未済額は6,830万円で前年度に比し497万円減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	27	3,234,941,800	3,145,538,600	97.2	24,416,100	68,300,500	3,313,400
	26	3,305,200,500	3,209,744,200	97.1	25,202,500	73,275,100	3,021,300
現年度分 特別徴収	27	1,350,639,000	1,353,310,600	100.2	0	0	2,671,600
	26	1,428,042,700	1,430,243,900	100.2	0	0	2,201,200
現年度分 普通徴収	27	1,811,126,700	1,778,014,900	98.2	0	33,646,200	534,400
	26	1,804,145,800	1,768,103,600	98.0	0	36,800,400	758,200
滞納 繰越分	27	73,176,100	14,213,100	19.4	24,416,100	34,654,300	107,400
	26	73,012,000	11,396,700	15.6	25,202,500	36,474,700	61,900

当年度の保険料の収入率は前年度に比し上昇しており、特に滞納繰越分の収入率が伸びている。また、不納欠損額及び収入未済額がともに減少しているところではあるが、後期高齢者医療制度における本市の役割を果たしていくためにも、収入率の向上に引き続き努力されるよう望むものである。

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

平成28年3月31日現在

区 分		単 位	2 6 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	2 7 年 度 末 現 在 高	増 減 高 の 主 な も の
公 有 財 産	土 地	㎡	55,638,871.41	340,772.44	55,979,643.85	旧東海大学旭川キャンパス 348,168.00 永山北1条排水路 2,656.00 工業団地3条1丁目処分地 △4,249.03
	建 物	㎡	1,171,960.73	2,717.15	1,174,677.88	旧東海大学旭川キャンパス 3,631.51 末広小学校 1,257.00 旧常盤中学校 △1,237.20
	山林〔所有〕	(面積) ㎡	27,117,129.03	0.00	27,117,129.03	
		(立木) ㎥	481,412.00	15,876.00	497,288.00	江丹別地区市有林 6,722.00
	山林〔分収〕	(面積) ㎡	71,895.00	0.00	71,895.00	
		(立木) ㎥	1,156.00	24.00	1,180.00	江丹別小中学校 12.00
	物 権 〔地上権〕	㎡	2,370.02	0.00	2,370.02	
	有 価 証 券	千円	228,865	0	228,865	
	出資による権利	千円	1,473,165	50,000	1,523,165	(一財) 旭川産業創造プラザ 50,000
	物 品	台	1,415	30	1,445	電気機械器具類 19 車両類 4 美術芸能用具類 4
債 権	千円	1,858,126	63,738	1,921,864	動物園通り産業団地（仮称）開発事業 貸付金 87,200 育英資金貸付金 △25,172	
基 金	千円	12,712,801	891,739	13,604,540	減債基金 831,014 財政調整基金 611,774 国民健康保険事業準備基金 △342,880	

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

なお、基金別現在高の状況は、次表のとおりである。

基金別年度末現在高の状況

(単位 千円)

年 度 基金名		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
国民健康保険事業準備基金		728,441	1,584,200	1,109,613	806,769	463,889
育 英 事 業 基 金		337,455	341,452	343,857	364,583	372,211
社 会 福 祉 事 業 基 金		365,275	367,053	373,879	373,813	375,097
交通遺児福祉事業基金		279,406	0	－	－	－
子 ど も 基 金		－	286,103	291,848	305,634	311,687
財 政 調 整 基 金		3,232,376	4,915,334	5,477,111	6,411,722	7,023,496
消 防 職 員 等 褒 賞 基 金		575	575	575	575	575
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		258,939	256,443	254,403	251,144	247,341
公の施設建設基金	彫 刻 公 園	21,887	21,915	21,966	22,004	22,114
	文 化 施 設 等	30,533	26,764	23,074	17,581	17,879
	北彩都関連施設等	6,305	6,310	6,315	6,448	6,481
デ ザ イン 振 興 基 金		23,227	24,260	20,516	18,582	19,065
国 際 交 流 活 動 基 金		186,141	169,306	152,648	135,951	122,290
庁 舎 建 設 整 備 基 金		38,909	38,994	540,746	1,042,473	1,347,601
減 債 基 金		163,778	163,967	314,220	464,850	1,295,864
長寿社会生きがい基金		679,702	579,832	485,497	384,416	390,133
都 市 緑 化 基 金		225,243	212,227	197,989	181,539	164,670
介 護 給 付 費 準 備 基 金		949	26,819	626,202	783,513	604,722
駅周辺土地地区画整理事業償還基金		0	0	0	338,074	0
旭山動物園施設整備基金		525,757	581,476	533,511	382,924	422,134
まちなか活性化事業基金		8,435	10,092	11,195	11,555	14,091
文 化 芸 術 振 興 基 金		14,592	18,434	20,127	20,320	25,849
環 境 基 金		－	12,875	16,465	16,838	18,407
河 川 環 境 整 備 基 金		－	－	287,848	288,085	279,395
カムイスキーリンクス施設整備基金		－	－	731,328	1,677	1,686
21世紀の森施設基金		－	－	－	69,731	56,411
産 業 振 興 基 金		－	－	－	12,000	1,452
学校図書館及び特別支援教育振興基金		15,872	0	－	－	－
介護従事者処遇改善臨時特例基金		0	－	－	－	－
グリーンニューディール基金		0	－	－	－	－
子宮頸がん予防ワクチン等接種助成事業基金		0	－	－	－	－
合 計		7,143,797	9,644,431	11,840,933	12,712,801	13,604,540

基金別現在高の増減状況

(単位 千円)

基金名 / 区 分		26年度末 現在高	決算年度中 増減高	27年度末 現在高	28年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		806,769	△ 342,880	463,889	463,889
育英事業基金		364,583	7,628	372,211	386,012
社会福祉事業基金		373,813	1,284	375,097	373,020
子ども基金		305,634	6,053	311,687	322,299
財政調整基金		6,411,722	611,774	7,023,496	6,023,496
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		251,144	△ 3,803	247,341	247,988
公の施設建設基金	彫刻公園	22,004	110	22,114	22,114
	文化施設等	17,581	298	17,879	17,879
	北彩都関連施設等	6,448	33	6,481	6,481
デザイン振興基金		18,582	483	19,065	19,065
国際交流活動基金		135,951	△ 13,661	122,290	102,319
庁舎建設整備基金		1,042,473	305,128	1,347,601	1,647,601
減債基金		464,850	831,014	1,295,864	1,095,864
長寿社会生きがい基金		384,416	5,717	390,133	282,673
都市緑化基金		181,539	△ 16,869	164,670	147,372
介護給付費準備基金		783,513	△ 178,791	604,722	581,365
駅周辺土地区画整理事業償還基金		338,074	△ 338,074	0	0
旭山動物園施設整備基金		382,924	39,210	422,134	389,650
まちなか活性化事業基金		11,555	2,536	14,091	14,091
文化芸術振興基金		20,320	5,529	25,849	25,849
環境基金		16,838	1,569	18,407	18,407
河川環境整備基金		288,085	△ 8,690	279,395	269,660
カムイスキーリンクス施設整備基金		1,677	9	1,686	1,686
21世紀の森施設基金		69,731	△ 13,320	56,411	56,411
産業振興基金		12,000	△ 10,548	1,452	1,452
合 計		12,712,801	891,739	13,604,540	12,517,218

注 28年5月末現在高(参考)は、平成27年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、平成28年度分の積立金及び取崩金を除いている。

付 表 1

平成27年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額 (単位 円・%)

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額 A - B C	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源					実 質 収 支 額 C - D
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 A	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 B	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 D	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計		166,725,993,620	65.5	157,546,603,271	64.6	94.5	156,340,298,631	64.6	93.8	1,206,304,640	0	289,693,339	0	289,693,339	0.2	916,611,301
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	46,794,963,000	18.4	46,114,761,622	18.9	98.5	46,067,069,352	19.0	98.4	47,692,270	0	0	0	0	－	47,692,270
	動 物 園 事 業	1,514,363,000	0.6	1,315,891,680	0.5	86.9	1,315,891,680	0.5	86.9	0	0	0	0	0	－	0
	公 共 駐 車 場 事 業	336,146,000	0.1	338,840,627	0.1	100.8	321,805,639	0.1	95.7	17,034,988	0	0	0	0	－	17,034,988
	育 英 事 業	78,519,000	0.0	102,622,480	0.0	130.7	62,138,685	0.0	79.1	40,483,795	0	0	0	0	－	40,483,795
	駅 周 辺 開 発 事 業	1,183,337,000	0.5	1,174,789,098	0.5	99.3	1,162,789,098	0.5	98.3	12,000,000	0	12,000,000	0	12,000,000	1.0	0
	簡 易 水 道 事 業	111,480,000	0.0	106,060,666	0.0	95.1	106,060,666	0.1	95.1	0	0	0	0	0	－	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	43,063,000	0.0	39,378,618	0.0	91.4	39,378,618	0.0	91.4	0	0	0	0	0	－	0
	介 護 保 険 事 業	32,830,942,000	12.9	32,568,422,855	13.4	99.2	32,101,228,145	13.3	97.8	467,194,710	0	0	0	0	－	467,194,710
	母子福祉資金等貸付事業	129,541,000	0.1	135,522,958	0.1	104.6	103,346,414	0.0	79.8	32,176,544	0	0	0	0	－	32,176,544
	後期高齢者医療事業	4,811,007,000	1.9	4,520,563,528	1.9	94.0	4,513,995,688	1.9	93.8	6,567,840	0	0	0	0	－	6,567,840
計		87,833,361,000	34.5	86,416,854,132	35.4	98.4	85,793,703,985	35.4	97.7	623,150,147	0	12,000,000	0	12,000,000	0.0	611,150,147
合 計		254,559,354,620	100.0	243,963,457,403	100.0	95.8	242,134,002,616	100.0	95.1	1,829,454,787	0	301,693,339	0	301,693,339	0.1	1,527,761,448

(2) 純計決算額 (単位 円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		157,546,603,271	225,033,034	157,321,570,237	156,340,298,631	14,114,675,092 (3,392,322,596)	142,225,623,539	1,206,304,640	15,095,946,698
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	46,114,761,622	4,323,720,445	41,791,041,177	46,067,069,352	0	46,067,069,352	47,692,270	△ 4,276,028,175
	動 物 園 事 業	1,315,891,680	218,469,133	1,097,422,547	1,315,891,680	0	1,315,891,680	0	△ 218,469,133
	公 共 駐 車 場 事 業	338,840,627	0	338,840,627	321,805,639	5,000,000	316,805,639	17,034,988	22,034,988
	育 英 事 業	102,622,480	0	102,622,480	62,138,685	0	62,138,685	40,483,795	40,483,795
	駅 周 辺 開 発 事 業	1,174,789,098	0	1,174,789,098	1,162,789,098	220,033,034	942,756,064	12,000,000	232,033,034
	簡 易 水 道 事 業	106,060,666	102,055,101	4,005,565	106,060,666	0	106,060,666	0	△ 102,055,101
	農 業 集 落 排 水 事 業	39,378,618	37,236,903	2,141,715	39,378,618	0	39,378,618	0	△ 37,236,903
	介 護 保 険 事 業	32,568,422,855	4,658,781,986	27,909,640,869	32,101,228,145	0	32,101,228,145	467,194,710	△ 4,191,587,276
	母子福祉資金等貸付事業	135,522,958	14,310,000	121,212,958	103,346,414	0	103,346,414	32,176,544	17,866,544
	後期高齢者医療事業	4,520,563,528	1,367,778,928	3,152,784,600	4,513,995,688	0	4,513,995,688	6,567,840	△ 1,361,211,088
計		86,416,854,132	10,722,352,496	75,694,501,636	85,793,703,985	225,033,034	85,568,670,951	623,150,147	△ 9,874,169,315
合 計		243,963,457,403	10,947,385,530	233,016,071,873	242,134,002,616	14,339,708,126 (3,392,322,596)	227,794,294,490	1,829,454,787	5,221,777,383

注 () 内は、企業会計（水道事業会計 489,609,596円、下水道事業会計 1,365,725,000円、病院事業会計 1,536,988,000円）との重複分で、数値は内数である。

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 円・%)

財 源 別		区 分	収 入 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		年 度	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
一 般 財 源	市 税		39,358,805,781	39,832,869,589	39,497,866,609	25.0	25.3	24.7	98.8	100.8	101.3
	ゴルフ場利用税交付金		13,723,926	13,562,466	13,746,190	0.0	0.0	0.0	101.2	98.7	90.2
	自動車取得税交付金		170,267,000	132,883,000	289,337,000	0.1	0.1	0.2	128.1	45.9	114.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		219,808,000	210,328,000	204,209,000	0.1	0.1	0.1	104.5	103.0	117.5
	地方特例交付金		132,351,000	134,318,000	137,724,000	0.1	0.1	0.1	98.5	97.5	100.5
	地方交付税		33,354,594,000	35,998,346,000	36,565,074,000	21.2	22.8	22.8	92.7	98.5	98.0
	交通安全対策特別交付金		62,769,000	60,491,000	69,303,000	0.0	0.0	0.0	103.8	87.3	95.9
	地方譲与税		1,363,653,021	1,261,836,020	1,236,017,013	0.9	0.8	0.8	108.1	102.1	96.3
	利子割交付金		58,995,000	76,746,000	92,196,000	0.0	0.0	0.1	76.9	83.2	101.6
	配当割交付金		117,913,000	159,994,000	80,572,000	0.1	0.1	0.0	73.7	198.6	207.3
	株式等譲渡所得割交付金		98,147,000	85,382,000	110,037,000	0.1	0.1	0.1	115.0	77.6	—
	地方消費税交付金		7,020,225,000	4,294,320,000	3,550,458,000	4.5	2.7	2.2	163.5	121.0	99.1
	国庫支出金（地域住民生活等緊急支援のための交付金等）		235,693,000	1,022,582,000	24,187,000	0.1	0.7	0.0	23.0	—	—
	財産収入（土地建物売払収入等）		110,720,587	1,608,595,016	117,655,166	0.1	1.0	0.1	6.9	—	29.6
	寄附金（一般寄附金）		33,999,000	2,297,000	13,462,973	0.0	0.0	0.0	—	17.1	—
	繰入金（特別会計繰入金）		1,425,033,034	37,984,507	15,938,050	0.9	0.0	0.0	—	238.3	265.6
	繰越金		594,711,101	921,537,193	549,950,438	0.4	0.6	0.3	64.5	167.6	53.8
	諸収入（市預金利子等）		174,178,228	182,640,565	54,693,480	0.1	0.1	0.1	95.4	333.9	107.0
	市債（臨時財政対策債）		5,745,171,000	6,007,210,000	6,422,000,000	3.6	3.8	4.0	95.6	93.5	110.4
	計		90,290,757,678	92,043,922,356	89,044,426,919	57.3	58.3	55.6	98.1	103.4	99.8
特 定 財 源	分担金及び負担金		1,062,592,305	1,148,819,292	1,111,418,702	0.7	0.7	0.7	92.5	103.4	107.5
	使用料及び手数料		3,545,212,891	3,239,526,339	3,338,961,603	2.2	2.1	2.1	109.4	97.0	96.0
	国庫支出金		34,334,126,278	33,619,411,412	35,495,752,887	21.8	21.3	22.2	102.1	94.7	111.6
	道支出金		9,249,605,927	7,804,971,639	7,290,012,651	5.9	4.9	4.6	118.5	107.1	107.2
	財産収入		102,226,050	81,039,986	87,274,336	0.0	0.1	0.0	126.1	92.9	113.9
	寄附金		65,252,750	64,462,707	314,806,447	0.1	0.0	0.2	101.2	20.5	828.8
	繰入金		201,460,609	824,754,949	157,437,987	0.1	0.5	0.1	24.4	523.9	94.1
	繰越金（繰越明許費等）		1,266,529,586	111,850,925	311,574,371	0.8	0.1	0.2	—	35.9	—
	諸収入		10,021,739,197	10,838,991,321	11,919,458,197	6.4	6.9	7.4	92.5	90.9	105.8
	市債		7,407,100,000	7,984,400,000	10,994,700,000	4.7	5.1	6.9	92.8	72.6	139.2
	計		67,255,845,593	65,718,228,570	71,021,397,181	42.7	41.7	44.4	102.3	92.5	113.5
合 計			157,546,603,271	157,762,150,926	160,065,824,100	100.0	100.0	100.0	99.9	98.6	105.4

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源別		区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		年 度	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
自主財源	市	税	39,358,805,781	39,832,869,589	39,497,866,609	25.0	25.3	24.7	98.8	100.8	101.3
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,062,592,305	1,148,819,292	1,111,418,702	0.7	0.7	0.7	92.5	103.4	107.5
	使 用 料 及 び 手 数 料		3,545,212,891	3,239,526,339	3,338,961,603	2.2	2.1	2.1	109.4	97.0	96.0
	財 産 収 入		212,946,637	1,689,635,002	204,929,502	0.1	1.1	0.1	12.6	824.5	43.2
	寄 附 金		99,251,750	66,759,707	328,269,420	0.1	0.0	0.2	148.7	20.3	857.4
	繰 入 金		1,626,493,643	862,739,456	173,376,037	1.0	0.5	0.1	188.5	497.6	100.1
	繰 越 金		1,861,240,687	1,033,388,118	861,524,809	1.2	0.7	0.5	180.1	119.9	82.3
	諸 収 入		9,550,417,070	10,392,235,924	11,796,194,386	6.1	6.6	7.4	91.9	88.1	106.4
	計		57,316,960,764	58,265,973,427	57,312,541,068	36.4	37.0	35.8	98.4	101.7	101.8
依存財源	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		13,723,926	13,562,466	13,746,190	0.0	0.0	0.0	101.2	98.7	90.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		170,267,000	132,883,000	289,337,000	0.1	0.1	0.2	128.1	45.9	114.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		219,808,000	210,328,000	204,209,000	0.1	0.1	0.1	104.5	103.0	117.5
	地 方 特 例 交 付 金		132,351,000	134,318,000	137,724,000	0.1	0.1	0.1	98.5	97.5	100.5
	地 方 交 付 税		33,354,594,000	35,998,346,000	36,565,074,000	21.2	22.8	22.8	92.7	98.5	98.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		62,769,000	60,491,000	69,303,000	0.0	0.0	0.0	103.8	87.3	95.9
	地 方 譲 与 税		1,363,653,021	1,261,836,020	1,236,017,013	0.9	0.8	0.8	108.1	102.1	96.3
	利 子 割 交 付 金		58,995,000	76,746,000	92,196,000	0.0	0.0	0.1	76.9	83.2	101.6
	配 当 割 交 付 金		117,913,000	159,994,000	80,572,000	0.1	0.1	0.0	73.7	198.6	207.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		98,147,000	85,382,000	110,037,000	0.1	0.1	0.1	115.0	77.6	—
	地 方 消 費 税 交 付 金		7,020,225,000	4,294,320,000	3,550,458,000	4.5	2.7	2.2	163.5	121.0	99.1
	国 庫 支 出 金		34,569,819,278	34,641,993,412	35,519,939,887	21.9	22.0	22.2	99.8	97.5	111.7
	道 支 出 金		9,249,605,927	7,804,971,639	7,290,012,651	5.9	4.9	4.6	118.5	107.1	107.2
	諸 収 入 (受 託 事 業 収 入)		645,500,355	629,395,962	177,957,291	0.4	0.4	0.1	102.6	353.7	79.3
	市 債		13,152,271,000	13,991,610,000	17,416,700,000	8.3	8.9	10.9	94.0	80.3	127.0
	計		100,229,642,507	99,496,177,499	102,753,283,032	63.6	63.0	64.2	100.7	96.8	107.6
合 計			157,546,603,271	157,762,150,926	160,065,824,100	100.0	100.0	100.0	99.9	98.6	105.4

付 表 3

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	構成比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
普 通 税	1 市 民 税	17,397,470,000	18,514,446,183	17,463,694,750	100.4	94.3	44.4	178,074,663	874,655,230	1,978,460
	現年課税分	16,942,603,000	17,538,767,088	17,228,422,417	101.7	98.2		18,765	312,133,044	1,807,138
	滞納繰越分	454,867,000	975,679,095	235,272,333	51.7	24.1		178,055,898	562,522,186	171,322
	2 固 定 資 産 税	14,114,281,000	15,594,989,661	14,151,065,244	100.3	90.7	36.0	354,336,592	1,090,028,724	440,899
	現年課税分	13,683,367,000	14,199,897,900	13,984,948,586	102.2	98.5		2,991,041	212,312,723	354,450
	滞納繰越分	430,914,000	1,395,091,761	166,116,658	38.5	11.9		351,345,551	877,716,001	86,449
	3 軽 自 動 車 税	523,150,000	563,189,483	526,024,484	100.5	93.4	1.3	6,130,091	31,258,308	223,400
	現年課税分	515,484,000	529,028,400	518,074,874	100.5	97.9		0	11,166,726	213,200
	滞納繰越分	7,666,000	34,161,083	7,949,610	103.7	23.3		6,130,091	20,091,582	10,200
	4 市 た ば こ 税	3,014,046,000	3,081,042,610	3,081,042,610	102.2	100.0	7.8	0	0	0
	現年課税分	3,014,046,000	3,081,042,610	3,081,042,610	102.2	100.0		0	0	0
目 的 税	5 入 湯 税	9,313,000	12,899,030	12,899,030	138.5	100.0	0.0	0	0	0
	現年課税分	9,313,000	12,899,030	12,899,030	138.5	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,304,138,000	1,366,215,102	1,286,657,600	98.7	94.2	3.3	8,670,002	70,887,500	0
	現年課税分	1,296,449,000	1,292,723,900	1,282,906,700	99.0	99.2		0	9,817,200	0
	滞納繰越分	7,689,000	73,491,202	3,750,900	48.8	5.1		8,670,002	61,070,300	0
	7 都 市 計 画 税	2,837,602,000	3,170,129,310	2,837,422,063	100.0	89.5	7.2	81,740,457	251,059,286	92,496
	現年課税分	2,738,738,000	2,848,193,000	2,799,230,826	102.2	98.3		689,315	48,345,304	72,445
	滞納繰越分	98,864,000	321,936,310	38,191,237	38.6	11.9		81,051,142	202,713,982	20,051
計		39,200,000,000	42,302,911,379	39,358,805,781	100.4	93.0	100.0	628,951,805	2,317,889,048	2,735,255
現 年 課 税 分		38,200,000,000	39,502,551,928	38,907,525,043	101.9	98.5		3,699,121	593,774,997	2,447,233
滞 納 繰 越 分		1,000,000,000	2,800,359,451	451,280,738	45.1	16.1		625,252,684	1,724,114,051	288,022

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 款 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
一 般 会 計	1 市 税	39,358,805,781	39,832,869,589	39,497,866,609	25.0	25.3	24.7	98.8	100.8	101.3	100.4	100.3	100.5	93.0	92.1	91.2
	2 ゴルフ場利用税交付金	13,723,926	13,562,466	13,746,190	0.0	0.0	0.0	101.2	98.7	90.2	100.2	78.9	79.9	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	170,267,000	132,883,000	289,337,000	0.1	0.1	0.2	128.1	45.9	114.8	97.3	120.8	111.7	100.0	100.0	100.0
	4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	219,808,000	210,328,000	204,209,000	0.1	0.1	0.1	104.5	103.0	117.5	107.7	120.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 地方特例交付金	132,351,000	134,318,000	137,724,000	0.1	0.1	0.1	98.5	97.5	100.5	99.5	102.5	102.8	100.0	100.0	100.0
	6 地方交付税	33,354,594,000	35,998,346,000	36,565,074,000	21.2	22.8	22.8	92.7	98.5	98.0	96.2	100.5	99.9	100.0	100.0	100.0
	7 交通安全対策特別交付金	62,769,000	60,491,000	69,303,000	0.0	0.0	0.0	103.8	87.3	95.9	99.6	87.7	91.2	100.0	100.0	100.0
	8 地方譲与税	1,363,653,021	1,261,836,020	1,236,017,013	0.9	0.8	0.8	108.1	102.1	96.3	104.7	102.8	99.4	100.0	100.0	100.0
	9 利子割交付金	58,995,000	76,746,000	92,196,000	0.0	0.0	0.1	76.9	83.2	101.6	75.6	78.3	93.1	100.0	100.0	100.0
	10 配当割交付金	117,913,000	159,994,000	80,572,000	0.1	0.1	0.0	73.7	198.6	207.3	140.4	213.3	187.4	100.0	100.0	100.0
	11 株式等譲渡所得割交付金	98,147,000	85,382,000	110,037,000	0.1	0.1	0.1	115.0	77.6	—	258.3	656.8	—	100.0	100.0	100.0
	12 地方消費税交付金	7,020,225,000	4,294,320,000	3,550,458,000	4.5	2.7	2.2	163.5	121.0	99.1	116.3	93.4	94.5	100.0	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	1,062,592,305	1,148,819,292	1,111,418,702	0.7	0.7	0.7	92.5	103.4	107.5	100.9	104.5	100.2	90.3	90.7	90.2
	14 使用料及び手数料	3,545,212,891	3,239,526,339	3,338,961,603	2.2	2.1	2.1	109.4	97.0	96.0	96.5	96.9	97.7	93.3	92.5	92.3
	15 国庫支出金	34,569,819,278	34,641,993,412	35,519,939,887	21.9	22.0	22.2	99.8	97.5	111.7	91.8	95.2	96.5	100.0	100.0	100.0
	16 道支出金	9,249,605,927	7,804,971,639	7,290,012,651	5.9	4.9	4.6	118.5	107.1	107.2	95.7	93.9	94.6	100.0	100.0	100.0
	17 財産収入	212,946,637	1,689,635,002	204,929,502	0.1	1.1	0.1	12.6	824.5	43.2	68.0	98.9	124.1	100.0	100.0	100.0
	18 寄 附 金	99,251,750	66,759,707	328,269,420	0.1	0.0	0.2	148.7	20.3	857.4	140.5	84.4	98.5	100.0	100.0	100.0
	19 繰 入 金	1,626,493,643	862,739,456	173,376,037	1.0	0.5	0.1	188.5	497.6	100.1	61.5	44.3	18.9	100.0	100.0	100.0
	20 繰 越 金	1,861,240,687	1,033,388,118	861,524,809	1.2	0.7	0.5	180.1	119.9	82.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸 収 入	10,195,917,425	11,021,631,886	11,974,151,677	6.5	7.0	7.5	92.5	92.0	105.8	88.9	91.8	91.7	94.9	95.3	95.6
	22 市 債	13,152,271,000	13,991,610,000	17,416,700,000	8.3	8.9	10.9	94.0	80.3	127.0	80.8	84.1	82.8	100.0	100.0	100.0
	計	157,546,603,271	157,762,150,926	160,065,824,100	100.0	100.0	100.0	99.9	98.6	105.4	94.5	95.8	95.7	97.6	97.3	97.1

会計別	区分 款別	年度	収入 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
			2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
特別会計	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	6,088,298,601	6,498,333,347	6,934,463,531	13.2	15.7	16.2	93.7	93.7	97.4	93.1	94.7	96.9	69.8	67.6	65.3
		2 国庫支出金	10,011,002,838	10,140,787,252	10,538,318,785	21.7	24.5	24.7	98.7	96.2	107.1	101.7	98.0	101.3	100.0	100.0	100.0
		3 療養給付費等交付金	1,315,478,286	1,782,709,982	2,194,518,711	2.8	4.3	5.1	73.8	81.2	95.7	95.4	87.4	106.7	100.0	100.0	100.0
		4 前期高齢者交付金	10,787,477,954	10,167,696,079	10,305,123,607	23.4	24.6	24.2	106.1	98.7	92.9	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
		5 道 支 出 金	1,973,148,818	2,126,398,003	2,158,929,593	4.3	5.2	5.1	92.8	98.5	106.0	97.3	99.3	117.4	100.0	100.0	100.0
		6 共 同 事 業 交 付 金	10,498,817,595	5,184,718,216	5,272,731,870	22.8	12.5	12.4	202.5	98.3	99.0	99.7	94.3	95.0	100.0	100.0	100.0
		7 財 産 収 入	1,792,998	3,790,998	2,621,718	0.0	0.0	0.0	47.3	144.6	142.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		8 繰 入 金	5,349,860,825	5,357,374,751	5,149,966,899	11.6	13.0	12.1	99.9	104.0	111.2	95.3	97.4	96.2	100.0	100.0	100.0
		9 諸 収 入	88,883,707	87,753,148	92,821,359	0.2	0.2	0.2	101.3	94.5	97.2	115.6	122.4	100.5	76.7	76.3	79.1
		計	46,114,761,622	41,349,561,776	42,649,496,073	100.0	100.0	100.0	111.5	97.0	100.5	98.5	97.0	99.7	94.5	92.9	92.0
	公園事業	1 事 業 収 入	866,897,550	934,410,090	922,825,320	65.9	76.9	36.1	92.8	101.3	100.7	93.0	93.1	94.3	100.0	100.0	100.0
		2 使用料及び手数料	3,311,892	3,334,468	3,430,002	0.3	0.3	0.1	99.3	97.2	100.6	99.6	97.8	100.6	100.0	100.0	100.0
		3 財 産 収 入	1,379,705	565,194	1,058,648	0.1	0.0	0.0	244.1	53.4	86.2	582.2	117.7	155.2	100.0	100.0	100.0
		4 寄 附 金	25,985,134	29,628,840	23,579,763	2.0	2.4	0.9	87.7	125.7	85.5	173.2	197.5	94.3	100.0	100.0	100.0
		5 繰 入 金	254,627,733	140,167,459	562,901,139	19.3	11.5	22.0	181.7	24.9	168.7	79.0	55.8	95.4	100.0	100.0	100.0
		6 諸 収 入	55,285,666	91,003,355	75,205,498	4.2	7.5	3.0	60.8	121.0	108.9	94.2	109.7	111.4	100.0	100.0	100.0
		7 市 債	98,630,000	15,500,000	926,700,000	7.5	1.3	36.3	636.3	1.7	420.7	57.1	94.5	91.4	100.0	100.0	100.0
		8 繰 越 金	9,774,000	1,211,428	852	0.7	0.1	0.0	806.8	—	0.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0
		○ 国庫支出金	—	—	39,459,824	—	—	1.6	—	—	789.2	—	—	89.2	—	—	100.0
		計	1,315,891,680	1,215,820,834	2,555,161,046	100.0	100.0	100.0	108.2	47.6	158.3	86.9	88.5	93.8	100.0	100.0	100.0
計	公共駐車場事業	1 事 業 収 入	83,594,930	87,528,855	85,088,635	24.7	87.2	69.3	95.5	102.9	136.2	91.9	94.4	78.6	100.0	100.0	100.0
		2 繰 越 金	16,399,357	12,074,537	9,745,175	4.8	12.0	8.0	135.8	123.9	133.8	259.4	440.7	—	100.0	100.0	100.0
		3 諸 収 入	3,340	842,512	11,695,482	0.0	0.8	9.5	0.4	7.2	—	111.3	—	—	100.0	100.0	100.0
		4 借 入 金	238,843,000	—	—	70.5	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
		○ 市 債	—	—	16,200,000	—	—	13.2	—	—	6.3	—	—	61.6	—	—	100.0
		計	338,840,627	100,445,904	122,729,292	100.0	100.0	100.0	337.3	81.8	37.6	100.8	105.2	91.2	100.0	100.0	100.0

会計別	区分	款別	年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
				2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
特別会計	育英事業	1 財 産 収 入		435,105	405,452	431,700	0.4	0.4	0.6	107.3	93.9	71.8	83.4	84.5	98.6	100.0	100.0	100.0
		2 寄 附 金		21,428,784	3,435,000	1,755,000	20.9	3.6	2.3	623.8	195.7	34.6	119.0	68.7	35.1	100.0	100.0	100.0
		3 繰 越 金		18,600,845	25,132,906	7,040,096	18.1	26.1	9.3	74.0	357.0	—	564.2	100.0	167.8	100.0	100.0	100.0
		4 諸 収 入		62,157,746	67,252,280	66,569,321	60.6	69.9	87.8	92.4	101.0	108.6	109.6	118.9	115.8	49.3	51.5	51.5
		○ 繰 入 金		—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計		102,622,480	96,225,638	75,796,117	100.0	100.0	100.0	106.6	127.0	113.0	130.7	110.4	110.3	61.6	60.3	54.8
	駅事 周辺 開発 事業	1 土地区画整理事業収入		1,174,789,098	913,133,468	758,075,864	100.0	100.0	100.0	128.7	120.5	107.4	99.3	36.1	37.9	100.0	100.0	100.0
		計		1,174,789,098	913,133,468	758,075,864	100.0	100.0	100.0	128.7	120.5	107.4	99.3	36.1	37.9	100.0	100.0	100.0
	簡易水道事業	1 事 業 収 入		3,958,865	4,136,350	4,214,120	3.7	4.0	3.9	95.7	98.2	100.4	92.1	93.9	99.7	99.9	100.0	100.0
		2 分 担 金 及 び 負 担 金		46,700	304,600	298,000	0.1	0.3	0.3	15.3	102.2	634.0	99.4	662.2	647.8	100.0	100.0	61.2
		3 財 産 収 入		0	0	845	—	—	0.0	—	—	—	—	—	84.5	—	—	100.0
		4 繰 入 金		102,055,101	99,551,651	102,764,697	96.2	95.7	95.8	102.5	96.9	96.4	95.3	95.1	95.2	100.0	100.0	100.0
		5 繰 越 金		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計		106,060,666	103,992,601	107,277,662	100.0	100.0	100.0	102.0	96.9	96.8	95.1	95.3	95.6	100.0	100.0	99.8
	農業集落排水事業	1 事 業 収 入		2,048,115	2,142,694	2,258,815	5.2	5.6	5.6	95.6	94.9	93.4	86.3	94.3	97.2	100.0	100.0	99.7
		2 分 担 金 及 び 負 担 金		93,600	102,100	93,600	0.2	0.3	0.2	91.7	109.1	68.1	110.1	120.1	123.2	100.0	100.0	100.0
		3 財 産 収 入		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		4 繰 入 金		37,236,903	36,109,130	37,976,417	94.6	94.1	94.2	103.1	95.1	108.6	91.7	93.8	91.7	100.0	100.0	100.0
		5 繰 越 金		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計		39,378,618	38,353,924	40,328,832	100.0	100.0	100.0	102.7	95.1	107.4	91.4	93.9	92.1	100.0	100.0	100.0

会計別		区 分		収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		款 別	年 度	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
特別	介護保険事業	1 保 険 料		6, 479, 978, 600	6, 203, 236, 040	5, 970, 721, 010	19. 9	19. 0	19. 2	104. 5	103. 9	103. 4	100. 0	93. 1	92. 8	95. 8	95. 7	95. 8
		2 使用料及び手数料	0		112, 500	17, 500	—	0. 0	0. 0	—	642. 9	—	—	56. 3	10. 0	—	100. 0	100. 0
		3 国 庫 支 出 金		8, 125, 180, 224	7, 810, 073, 408	7, 387, 490, 944	24. 9	24. 0	23. 8	104. 0	105. 7	99. 8	101. 3	104. 2	101. 1	100. 0	100. 0	100. 0
		4 支 払 基 金 交 付 金		8, 534, 520, 000	8, 768, 284, 066	8, 365, 429, 000	26. 2	26. 9	26. 9	97. 3	104. 8	102. 6	97. 7	97. 4	94. 9	100. 0	100. 0	100. 0
		5 道 支 出 金		4, 451, 034, 689	4, 566, 225, 606	4, 183, 654, 234	13. 7	14. 0	13. 4	97. 5	109. 1	100. 4	98. 4	97. 8	90. 9	100. 0	100. 0	100. 0
		6 財 産 収 入		891, 389	1, 135, 144	341, 220	0. 0	0. 0	0. 0	78. 5	332. 7	—	81. 6	79. 2	96. 7	100. 0	100. 0	100. 0
		7 繰 入 金		4, 682, 138, 986	4, 776, 797, 712	4, 322, 144, 119	14. 4	14. 7	13. 9	98. 0	110. 5	104. 8	97. 6	97. 2	94. 9	100. 0	100. 0	100. 0
		8 繰 越 金		275, 839, 178	448, 661, 785	864, 881, 342	0. 8	1. 4	2. 8	61. 5	51. 9	—	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
		9 諸 収 入		18, 839, 789	4, 170, 697	5, 364, 854	0. 1	0. 0	0. 0	451. 7	77. 7	115. 7	—	363. 9	473. 9	92. 5	98. 2	98. 6
		計		32, 568, 422, 855	32, 578, 696, 958	31, 100, 044, 223	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	104. 8	103. 7	99. 2	98. 1	95. 4	99. 1	99. 2	99. 2
会	母子福祉資金等事業	1 繰 入 金		14, 310, 000	24, 749, 000	7, 874, 000	10. 5	16. 4	6. 1	57. 8	314. 3	130. 8	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
		2 繰 越 金		24, 100, 139	8, 074, 669	37, 316, 617	17. 8	5. 3	29. 0	298. 5	21. 6	48. 3	112. 4	—	90. 0	100. 0	100. 0	100. 0
		3 諸 収 入		81, 398, 819	82, 086, 271	81, 010, 058	60. 1	54. 3	62. 9	99. 2	101. 3	111. 1	104. 2	110. 0	112. 7	23. 5	24. 6	24. 9
		4 市 債		15, 714, 000	36, 244, 000	2, 606, 000	11. 6	24. 0	2. 0	43. 4	—	—	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
		計		135, 522, 958	151, 153, 940	128, 806, 675	100. 0	100. 0	100. 0	89. 7	117. 3	82. 5	104. 6	111. 5	104. 0	33. 9	37. 5	34. 5
計	後期高齢者医療事業	1 保 険 料		3, 145, 538, 600	3, 209, 744, 200	3, 176, 001, 700	69. 6	71. 4	74. 0	98. 0	101. 1	101. 4	91. 9	90. 1	96. 2	97. 2	97. 1	97. 0
		2 繰 入 金		1, 367, 778, 928	1, 273, 157, 709	1, 099, 007, 231	30. 3	28. 3	25. 6	107. 4	115. 8	99. 6	98. 9	95. 1	97. 1	100. 0	100. 0	100. 0
		3 諸 収 入		2, 033, 560	3, 142, 937	7, 244, 793	0. 0	0. 1	0. 2	64. 7	43. 4	329. 1	42. 5	69. 8	119. 5	100. 0	100. 0	100. 0
		4 広 域 連 合 支 出 金	0		617, 000	817, 000	—	0. 0	0. 0	—	75. 5	—	—	94. 8	44. 6	—	100. 0	100. 0
		5 繰 越 金		5, 212, 440	6, 917, 840	9, 632, 040	0. 1	0. 2	0. 2	75. 3	71. 8	93. 8	—	—	—	100. 0	100. 0	100. 0
		計		4, 520, 563, 528	4, 493, 579, 686	4, 292, 702, 764	100. 0	100. 0	100. 0	100. 6	104. 7	101. 1	94. 0	91. 6	96. 7	98. 1	97. 9	97. 8
合 計				86, 416, 854, 132	81, 040, 964, 729	81, 830, 418, 548				106. 6	99. 0	102. 7	98. 4	95. 2	96. 3	96. 2	95. 5	94. 9
総 計				243, 963, 457, 403	238, 803, 115, 655	241, 896, 242, 648				102. 2	98. 7	104. 5	95. 8	95. 6	95. 9	97. 1	96. 7	96. 4

各 會 計 款 別 歲 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
		2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
一 <													

会 計 別	区 分		支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
特 別	国民健康保険事業	1 総 務 費	579,323,824	567,998,900	537,944,026	1.3	1.4	1.3	102.0	105.6	101.2	88.4	93.8	97.1
		2 保 険 給 付 費	28,466,271,466	27,958,069,732	28,675,379,040	61.8	68.7	68.9	101.8	97.5	99.5	98.5	95.2	97.5
		3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,592,465,382	4,710,301,229	4,746,397,651	10.0	11.6	11.4	97.5	99.2	104.4	100.0	100.0	99.6
		4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,081,090	3,665,720	4,797,879	0.0	0.0	0.0	84.1	76.4	102.3	100.0	100.0	100.0
		5 老 人 保 健 拠 出 金	183,300	183,300	196,393	0.0	0.0	0.0	100.0	93.3	88.2	99.6	99.6	88.1
		6 介 護 納 付 金	1,569,609,428	1,822,203,054	1,989,003,304	3.4	4.5	4.8	86.1	91.6	102.5	99.8	93.7	99.6
		7 共 同 事 業 拠 出 金	10,345,186,020	5,013,051,395	5,118,383,750	22.4	12.3	12.3	206.4	97.9	98.9	98.6	93.7	94.8
		8 保 健 事 業 費	165,065,776	156,866,047	150,274,107	0.4	0.4	0.3	105.2	104.4	99.0	84.1	82.0	81.1
		9 基 金 積 立 金	1,792,998	3,790,998	2,621,718	0.0	0.0	0.0	47.3	144.6	142.3	100.0	100.0	100.0
		10 諸 支 出 金	344,090,068	431,963,828	415,390,414	0.7	1.1	1.0	79.7	104.0	117.0	98.3	99.8	98.6
		11 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	46,067,069,352	40,668,094,203	41,640,388,282	100.0	100.0	100.0	113.3	97.7	100.2	98.4	95.4	97.3
会 計	動物園事業	1 総 務 費	1,039,319,471	997,737,414	2,300,494,898	79.0	82.7	90.1	104.2	43.4	169.3	84.3	87.0	93.3
		2 公 債 費	276,572,209	208,309,420	253,454,720	21.0	17.3	9.9	132.8	82.2	99.5	99.8	93.8	99.0
		3 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	1,315,891,680	1,206,046,834	2,553,949,618	100.0	100.0	100.0	109.1	47.2	158.3	86.9	87.8	93.8
	公事共駐車場業	1 事 業 費	64,756,619	63,063,735	102,417,389	20.1	75.0	92.6	102.7	61.6	33.0	81.9	85.3	84.4
		2 繰 出 金	5,000,000	6,000,000	7,000,000	1.6	7.2	6.3	83.3	85.7	116.7	100.0	100.0	100.0
		3 公 債 費	252,049,020	14,982,812	1,237,366	78.3	17.8	1.1	—	—	—	100.0	96.4	20.1
		計	321,805,639	84,046,547	110,654,755	100.0	100.0	100.0	382.9	76.0	34.9	95.7	88.1	82.2
	育事英業	1 育 英 費	62,138,685	77,624,793	50,663,211	100.0	100.0	100.0	80.1	153.2	84.4	79.1	89.1	73.7
		計	62,138,685	77,624,793	50,663,211	100.0	100.0	100.0	80.1	153.2	84.4	79.1	89.1	73.7
	駅事周辺開発業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,162,789,098	913,133,468	694,418,102	100.0	100.0	91.6	127.3	131.5	101.8	98.3	36.1	35.8
		○ 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	63,657,762	—	—	8.4	—	—	73.1	—	—	100.0
		計	1,162,789,098	913,133,468	758,075,864	100.0	100.0	100.0	127.3	120.5	98.6	98.3	36.1	37.9

会計別		区 分 款 別	年 度	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
				2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5	2 7	2 6	2 5
特別 会 計	簡 易 水 道 業	1 簡 易 水 道 事 業 費	45,034,252	43,592,901	46,877,962	42.5	41.9	43.7	103.3	93.0	93.0	89.3	89.5	90.5	
		2 公 債 費	61,026,414	60,399,700	60,399,700	57.5	58.1	56.3	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	106,060,666	103,992,601	107,277,662	100.0	100.0	100.0	102.0	96.9	96.8	95.1	95.3	95.6	
	農 排 水 集 落 業	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	21,238,266	19,756,783	21,292,441	53.9	51.5	52.8	107.5	92.8	115.2	85.2	88.7	86.0	
		2 公 債 費	18,140,352	18,597,141	19,036,391	46.1	48.5	47.2	97.5	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	39,378,618	38,353,924	40,328,832	100.0	100.0	100.0	102.7	95.1	107.4	91.4	93.9	92.1	
	介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	635,612,486	573,076,133	516,090,870	2.0	1.8	1.7	110.9	111.0	97.7	94.5	96.9	93.7	
		2 保 險 給 付 費	30,508,317,117	30,109,860,146	28,732,034,053	95.0	93.2	93.7	101.3	104.8	103.2	98.3	97.4	95.0	
		3 地 域 支 援 事 業 費	666,422,250	499,215,424	506,893,163	2.1	1.5	1.7	133.5	98.5	103.5	85.6	91.3	90.9	
		4 基 金 積 立 金	180,927,772	284,463,476	626,202,054	0.6	0.9	2.0	63.6	45.4	—	81.3	99.9	100.0	
		5 諸 支 出 金	109,948,520	385,531,601	133,407,298	0.3	1.2	0.4	28.5	289.0	138.4	93.4	98.3	97.5	
		6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		○ 公 債 費	—	450,711,000	136,755,000	—	1.4	0.5	—	329.6	100.0	—	100.0	30.3	
		計	32,101,228,145	32,302,857,780	30,651,382,438	100.0	100.0	100.0	99.4	105.4	105.3	97.8	97.3	94.1	
	母 等 子 貸 付 資 金 業	1 母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 費	103,346,414	127,053,801	120,732,006	100.0	100.0	100.0	81.3	105.2	101.6	79.8	93.7	97.5	
		計	103,346,414	127,053,801	120,732,006	100.0	100.0	100.0	81.3	105.2	101.6	79.8	93.7	97.5	
	後 医 期 療 高 齢 事 業 者	1 総 務 費	233,182,882	196,133,221	169,979,750	5.2	4.4	4.0	118.9	115.4	98.7	98.3	98.7	89.8	
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,278,849,006	4,289,151,125	4,108,610,974	94.8	95.5	95.8	99.8	104.4	101.1	93.6	91.2	96.9	
		3 諸 支 出 金	1,963,800	3,082,900	7,194,200	0.0	0.1	0.2	63.7	42.9	335.8	41.8	69.7	78.4	
		計	4,513,995,688	4,488,367,246	4,285,784,924	100.0	100.0	100.0	100.6	104.7	101.1	93.8	91.5	96.5	
合 計			85,793,703,985	80,009,571,197	80,319,237,592				107.2	99.6	103.1	97.7	94.0	94.5	
総 計			242,134,002,616	235,315,770,335	238,430,136,381				102.9	98.7	104.4	95.1	94.2	94.5	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会計別 区分 節 別		一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に対する比率
1	報 酬	2,356,204,508	2,311,481,641	1.5	98.1	266,577,939	258,479,140	0.3	97.0
2	給 料	8,075,013,000	8,023,505,817	5.1	99.4	457,860,636	448,370,029	0.5	97.9
3	職 員 手 当 等	6,994,550,588	6,845,887,632	4.4	97.9	282,688,364	268,421,144	0.3	95.0
4	共 済 費	3,472,737,408	3,361,418,972	2.2	96.8	208,818,000	196,525,985	0.2	94.1
5	災 害 補 償 費	5,682,388	5,331,638	0.0	93.8	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	2,698,000	2,697,600	0.0	100.0	—	—	—	—
7	賃 金	1,355,705,169	1,256,482,938	0.8	92.7	68,858,000	63,559,582	0.1	92.3
8	報 償 費	175,555,479	159,425,176	0.1	90.8	4,533,000	698,585	0.0	15.4
9	旅 費	196,583,148	133,623,656	0.1	68.0	12,981,037	9,689,765	0.0	74.6
10	交 際 費	2,900,000	2,492,920	0.0	86.0	—	—	—	—
11	需 用 費	4,128,811,178	3,593,639,881	2.3	87.0	303,222,041	258,843,266	0.3	85.4
12	役 務 費	806,757,910	696,178,460	0.4	86.3	348,898,236	322,141,788	0.4	92.3
13	委 託 料	15,798,245,247	14,901,820,601	9.5	94.3	1,633,251,219	1,449,187,292	1.7	88.7
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,486,633,974	1,400,762,956	0.9	94.2	72,442,834	68,035,406	0.1	93.9
15	工 事 請 負 費	14,546,038,107	12,029,299,215	7.7	82.7	135,347,000	25,686,720	0.0	19.0
16	原 材 料 費	15,918,864	11,798,579	0.0	74.1	2,800,000	2,598,966	0.0	92.8
17	公 有 財 産 購 入 費	175,182,136	122,389,136	0.1	69.9	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	600,558,663	475,533,571	0.3	79.2	40,601,000	39,234,306	0.0	96.6
19	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	16,211,687,788	13,546,146,660	8.7	83.6	81,133,887,472	79,706,905,525	92.9	98.2
20	扶 助 費	49,339,069,979	48,767,386,911	31.2	98.8	35,970,000	25,072,500	0.0	69.7
21	貸 付 金	9,964,103,000	8,646,768,735	5.5	86.8	177,253,420	135,448,390	0.2	76.4
22	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	415,056,157	196,594,564	0.1	47.4	114,600	113,160	0.0	98.7
23	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	18,910,027,846	18,675,584,733	11.9	98.8	2,016,308,000	1,999,396,396	2.3	99.2
24	投 資 及 び 出 資 金	52,719,000	52,719,000	0.0	100.0	—	—	—	—
25	積 立 金	413,042,259	390,853,316	0.3	94.6	311,510,784	232,066,316	0.3	74.5
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	8,320,102	8,121,827	0.0	97.6	59,089,890	58,196,690	0.1	98.5
28	繰 出 金	11,169,754,000	10,722,352,496	6.9	96.0	232,079,000	225,033,034	0.3	97.0
	予 備 費	46,437,722	0	—	—	28,268,528	0	—	—
	合 計	166,725,993,620	156,340,298,631	100.0	93.8	87,833,361,000	85,793,703,985	100.0	97.7

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類 表

(単位 円・%)

性質別 款 別	消 費 的 経 費								投 資 的 経 費			総 計
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補助費等	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計	普通建設事業費	災害復旧費	合 計	
1 議 会 費	442,627,375	49,372,345	—	30,598,443	—	—	—	522,598,163	—	—	—	522,598,163
2 総 務 費	397,832,685	2,342,871,966	—	527,861,865	—	—	1,378,408,824	4,646,975,340	744,721,429	—	744,721,429	5,391,696,769
3 民 生 費	608,614,974	1,424,054,114	48,592,873,030	5,553,481,109	—	10,364,591,359	75,413,808	66,619,028,394	2,111,107,675	—	2,111,107,675	68,730,136,069
4 衛 生 費	104,951,584	4,669,992,059	707,709,530	3,516,503,269	—	102,055,101	84,025,897	9,185,237,440	969,565,421	—	969,565,421	10,154,802,861
5 労 働 費	5,167,428	33,721,752	—	19,335,186	—	—	85,512,616	143,736,982	—	—	—	143,736,982
6 農林水産業費	48,057,228	379,213,140	—	767,340,867	—	37,236,903	54,672,532	1,286,520,670	94,532,665	—	94,532,665	1,381,053,335
7 商 工 費	15,736,950	213,914,422	—	891,599,061	—	218,469,133	6,311,251,886	7,650,971,452	3,500,000	—	3,500,000	7,654,471,452
8 土 木 費	44,548,245	2,619,697,001	—	233,179,203	—	—	4,455,729,258	7,353,153,707	8,498,324,591	—	8,498,324,591	15,851,478,298
9 消 防 費	190,354,949	281,116,096	—	77,158,669	—	—	8,503,384	557,133,098	193,239,738	—	193,239,738	750,372,836
10 教 育 費	727,762,376	4,021,915,697	592,881,221	608,754,295	—	—	857,283,104	6,808,596,693	2,728,727,099	—	2,728,727,099	9,537,323,792
11 災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	133,093	133,093	133,093
12 公 債 費	—	33,956	—	200,000	17,945,494,499	—	—	17,945,728,455	—	—	—	17,945,728,455
13 職 員 費	17,836,534,453	288,327,073	151,905,000	—	—	—	—	18,276,766,526	—	—	—	18,276,766,526
合 計	20,422,188,247	16,324,229,621	50,045,368,781	12,226,011,967	17,945,494,499	10,722,352,496	13,310,801,309	140,996,446,920	15,343,718,618	133,093	15,343,851,711	156,340,298,631
構 成 比 率	13.1	10.4	32.0	7.8	11.5	6.9	8.5	90.2	9.8	0.0	9.8	100.0

財 政 分 析 表

項 目	27年度	26年度	25年度	算 式
財 政 力 指 数 ※()内は単年度 の財政力指数	0.492 (0.517)	0.476 (0.485)	0.474 (0.475)	単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の3年度間の平均値 $\left[\text{H 27} = \frac{34,725,118 \text{ 千円}}{67,224,590 \text{ 千円}} = 0.517 \right]$
経 常 収 支 比 率 (%)	92.3	91.4	88.8	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等歳入合計} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left[\text{H 27} = \frac{77,735,694 \text{ 千円}}{78,464,701 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 5,745,171 \text{ 千円}} \times 100 = 92.3 \right]$
経常一般財源比率 (%)	95.4	94.4	93.3	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ $\left[\text{H 27} = \frac{78,464,701 \text{ 千円}}{82,285,775 \text{ 千円}} \times 100 = 95.4 \right]$

注 標準財政規模の額には臨時財政対策債発行可能額を含む。